

令和3年度

**教育委員会 点検と評価
報告書**

令和4年5月作成

加東市教育委員会

目 次

1	本報告書について	1
2	教育委員会の活動及び運営状況	
	（１）教育委員会委員	1
	（２）教育委員会の開催状況及び付議された議案等	1
	（３）教育委員会以外の主な活動状況	5
3	基本理念と施策体系	6
4	令和3年度 主要事業の点検と評価	9
	基本方針Ⅰ 未来を切り拓く子どもを育む小中一貫教育の推進	
	～学びの連続性を大切にした教育の充実～	
	基本的方向（１）「確かな学力」の育成	10
	基本的方向（２）夢や志を持ち挑戦する力の育成	14
	基本的方向（３）「豊かな心」の育成	17
	基本的方向（４）「健やかな体」の育成	21
	基本的方向（５）インクルーシブ教育の充実	25
	基本的方向（６）幼児教育の充実	27
	基本方針Ⅱ 子どもの学びを支える教育環境の整備	
	基本的方向（１）学校の組織力及び教職員の資質能力の向上	30
	基本的方向（２）家庭・地域の力を生かした教育の充実	34
	基本的方向（３）学校施設の整備と就学支援	39
	基本方針Ⅲ 人生100年時代の到来を見すえた生涯学習の推進	
	基本的方向（１）多様な学習機会の充実	42
	基本的方向（２）人権教育・啓発の推進	46
	基本的方向（３）文化芸術の振興	48
	基本的方向（４）文化財の保護と活用・継承	51
	基本的方向（５）生涯スポーツ・レクリエーション活動の推進	55
	基本的方向（６）社会教育施設及び社会体育施設の効率的な管理・運営	58
	基本的方向（７）図書館サービスの充実	60
5	評価委員所見	62

※「9 実施計画と指標」において、「小学校」には「義務教育学校前期課程」を、「中学校」には「義務教育学校後期課程」を含みます。

また、取組の内容や指標についても、対象としている小学校または中学校の学年には、義務教育学校における該当する学年を含みます。

（例：「児童生徒アンケート（市）対象：小6、中3」には、義務教育学校6年生、9年生を含みます。）

1 本報告書について

教育委員会が行う事務の管理及び執行状況については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条により、毎年、点検及び評価を行い、その内容を議会に提出し、公表することが義務付けられています。

また、この点検及び評価は、教育委員会の権限に属する事務が対象となりますが、この点検及び評価については、「第3期加東市教育振興基本計画（以下、「第3期基本計画）」という。）」の評価・見直しとしても位置付けており、第3期基本計画に基づく取組についても点検及び評価を実施することとします。

なお、点検及び評価については、自己評価を行った上で、外部有識者の意見聴取会を実施しました。外部有識者の所見は、本報告書に記載しています。

2 教育委員会の活動及び運営状況

（1）教育委員会委員

区 分	氏 名	任 期
教 育 長	藤 本 謙 造	令和3年5月27日～令和6年5月26日
教育長職務代理者	田 中 寿 一	令和3年5月27日～令和7年5月26日
委 員	藤 本 洋 二	令和元年5月27日～令和4年5月26日
委 員	藤 原 哲 史	平成30年5月27日～令和4年5月26日
委 員	後 藤 純 子	令和2年5月27日～令和6年5月26日

（2）教育委員会の開催状況及び付議された議案等

○第1回定例教育委員会（4月28日（水））

番 号	案 件 名
第1号議案	加東市加古川流域滝野歴史民俗資料館の観覧料の無料化について
第2号議案	附属機関等委員の委嘱及び解嘱の件
そ の 他	小中一貫教育について
そ の 他	加東市部活動指導方針の改正について
そ の 他	令和3年度新規重点事業
そ の 他	令和2年度教育委員会の点検と評価について
そ の 他	新型コロナウイルス感染拡大防止にかかる対応について
そ の 他	各課主要行事予定・報告、後援名義の使用許可1件

○第2回定例教育委員会（5月27日（木））

番 号	案 件 名
第3号議案	加東市における小中一貫校の整備方針の改正について
そ の 他	附属機関等委員の委嘱及び解嘱について

そ の 他	滝野地域小中一貫校建設地について
そ の 他	認定こども園・保育所及びアフタースクールの利用状況について
そ の 他	新型コロナウイルス感染拡大防止にかかる対応について
そ の 他	各課主要行事予定・報告、後援名義の使用許可 6 件

○第 3 回定例教育委員会（6 月 25 日（金））

番 号	案 件 名
第 4 号議案	加東市中央図書館の臨時休館及び加東市滝野図書館の臨時開館の件
第 5 号議案	令和 3 年度加東市東条公民館の臨時休館日の取り消しの件
第 6 号議案	加東市加古川流域滝野歴史民俗資料館の無料開放日の変更の件
第 7 号議案	附属機関等委員の委嘱及び解嘱の件
そ の 他	小中一貫校について
そ の 他	新型コロナウイルス感染拡大防止にかかる対応について
そ の 他	各課主要行事予定・報告、後援名義の使用許可 6 件、取消 1 件

○第 4 回定例教育委員会（7 月 27 日（火））

番 号	案 件 名
第 8 号議案	加東市立学校に配置する会計年度任用職員に関する規程の一部を改正する訓令制定の件
第 9 号議案	加東市立図書館における防犯カメラの設置及び運用基準制定の件
第 10 号議案	令和 4 年度に使用する小学校教科用図書、中学校教科用図書及び学校教育法附則第 9 条第 1 項の規定による教科用図書の採択の件
そ の 他	小中一貫校について
そ の 他	新型コロナウイルス感染拡大防止にかかる対応について
そ の 他	各課主要行事予定・報告、後援名義の使用許可 5 件

○第 5 回定例教育委員会（8 月 27 日（金））

番 号	案 件 名
第 11 号議案	加東市教育委員会就学援助規則等の一部を改正する規則制定の件
第 12 号議案	加東市教育委員会就学援助要綱の一部を改正する要綱制定の件
協議事項 1	令和 2 年度教育に関する決算について
協議事項 2	加東市東条学園小中学校一般備品購入契約締結について
協議事項 3	加東市社地域小中一貫校カセ池造成工事請負契約締結について
そ の 他	小中一貫校について
そ の 他	加東市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について
そ の 他	加東市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について
そ の 他	新型コロナウイルス感染拡大防止にかかる対応について

そ の 他	各課主要行事予定・報告、後援名義の使用許可 5 件
-------	---------------------------

○臨時教育委員会（9 月 14 日（火））

番 号	案 件 名
協議事項 4	加東市立学校で使用する児童生徒用机・椅子の規格について
協議事項 5	加東市立東条学園小中学校一般備品購入変更契約締結について

○第 6 回定例教育委員会（9 月 24 日（金））

番 号	案 件 名
第 13 号議案	教育委員会事務局職員の任免の件
協議事項 6	加東市東条地域小中一貫校建設工事変更請負契約締結について
そ の 他	小中一貫校について
そ の 他	新型コロナウイルス感染拡大防止にかかる対応について
そ の 他	各課主要行事予定・報告、後援名義の使用許可 6 件、取消 1 件

○第 7 回定例教育委員会（10 月 27 日（水））

番 号	案 件 名
第 14 号議案	加東市立学校に配置する会計年度任用職員に関する規程の一部を改正する訓令制定の件
第 15 号議案	令和 3 年度加東市東条公民館の臨時休館日の取り消しの件
協議事項 7	加東市立学校における児童生徒用机椅子更新計画について
そ の 他	小中一貫校について
そ の 他	新型コロナウイルス感染拡大防止にかかる対応について
そ の 他	各課主要行事予定・報告、後援名義の使用許可 4 件

○第 8 回定例教育委員会（11 月 26 日（金））

番 号	案 件 名
第 16 号議案	加東市立学校長に対する事務委任規則の一部を改正する規則制定の件
第 17 号議案	加東市スクールバスの運行に関する要綱の一部を改正する要綱制定の件
第 18 号議案	令和 3 年度加東市中央図書館の臨時休館日の取り消しの件
第 19 号議案	令和 3 年度加東市東条公民館の臨時休館日の取り消しの件
そ の 他	加東市附属機関等委員の委嘱及び解嘱について
そ の 他	加東市社会教育施設長寿命化計画について
そ の 他	小中一貫校について
そ の 他	加東市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について
そ の 他	各課主要行事予定・報告、後援名義の使用許可 2 件

○第 9 回定例教育委員会（12 月 24 日（金））

番 号	案 件 名
第 20 号議案	教育財産の用途廃止の件
第 21 号議案	加東市立図書館の臨時休館の件
第 22 号議案	加東市中央図書館の臨時開館及び臨時休館の件
そ の 他	社地域小中一貫校整備事業について
そ の 他	社地域小中一貫校愛称の募集について
そ の 他	令和 4 年度新規予算要求重点事業（案）について
そ の 他	加東市指定文化財保存事業等補助金交付要綱（平成 21 年加東市告示第 45 号）の一部改正について
そ の 他	東条グラウンド用地の借地解消について
そ の 他	各課主要行事予定・報告、後援名義の使用許可 5 件

○第 10 回定例教育委員会（1 月 27 日（木））

番 号	案 件 名
第 23 号議案	加東市社会教育施設長寿命化計画を定める件
第 24 号議案	加東市地域学校協働本部設置要綱制定の件
第 25 号議案	教育財産の用途廃止又は用途変更の件
第 26 号議案	加東市加古川流域滝野歴史民俗資料館の無料開放について
協議事項 8	加東市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定について
そ の 他	小中一貫校について
そ の 他	新型コロナウイルス感染拡大防止にかかる対応について
そ の 他	各課主要行事予定・報告、後援名義の使用許可 3 件

○第 11 回定例教育委員会（2 月 24 日（木））

番 号	案 件 名
協議事項 9	加東市東条西ふれあい館条例の制定について
協議事項 10	令和 4 年度教育に関する予算案について
協議事項 11	加東市社地域小中一貫校カセ池造成工事変更請負契約締結について
協議事項 12	加東市立小中学校及び義務教育学校児童生徒用机椅子購入について
そ の 他	附属機関委員の委嘱について
そ の 他	新成人の集いに係る対象年齢について
そ の 他	小中一貫校の整備状況について
そ の 他	新型コロナウイルス感染拡大防止にかかる対応について
そ の 他	請願に係る議事記録（要約版）の確認について

そ の 他	各課主要行事予定・報告、後援名義の使用許可 5 件
-------	---------------------------

○臨時教育委員会（3月15日（火））

番 号	案 件 名
協議事項 13	加東市地域交流センター条例の一部改正について

○第12回定例教育委員会（3月25日（金））

番 号	案 件 名
第27号議案	社地域小中一貫校の愛称を定める件
第28号議案	加東市立学校における学校運営協議会の設置等に関する規則の一部を改正する規則制定の件
第29号議案	加東市東条西ふれあい館規則制定の件
第30号議案	加東市公の施設公益活動団体登録規則の一部を改正する規則制定の件
第31号議案	加東市教育委員会就学援助要綱の一部を改正する要綱制定の件
第32号議案	加東市立福田小学校の学校医の解嘱及び委嘱の件
第33号議案	加東市立鴨川小学校の学校歯科医の解嘱及び委嘱の件
第34号議案	加東市教育委員会附属機関等委員の委嘱の件
第35号議案	教育委員会事務局職員の任免の件
そ の 他	加東市東条西ふれあい館条例及び加東市地域交流センター条例の一部を改正する条例について
そ の 他	附属機関委員の委嘱及び解嘱について
そ の 他	令和3年度教育委員会点検と評価について
そ の 他	社会体育施設における指定管理者制度の導入について
そ の 他	小中一貫校の整備状況について
そ の 他	新型コロナウイルス感染拡大防止にかかる対応について
そ の 他	各課主要行事予定・報告、後援名義の使用許可 1 件

（3）教育委員会以外の主な活動状況

教育委員会委員は教育委員会への出席以外に次の行事等に出席しました。

○市議会

- ・本会議（教育長）
- ・予算特別委員会、決算特別委員会、各常任委員会（教育長）

○総合教育会議（第1回 7月8日 第2回 11月16日）

○学校訪問（6月25日・28日、7月1日・6日・7日・12日【時間短縮して実施】）

○各種学校行事

- ・小学校、中学校、義務教育学校入学式（4月8日）
- ・小学校、中学校、義務教育学校PTA総会【中止】

- ・学校オープン：6月【中止】、7月（2校）、10月（6校）、11月（3校）、12月（1校）、1～3月【中止】
- ・小学校水泳交歓会【中止】
- ・小学校運動会（9月19日）、中学校・義務教育学校体育大会（9月12日）
- ・小学校、中学校、義務教育学校発表会
- ・学校経営研究発表会（11月2日滝野南小学校、11月12日米田小学校）
- ・小中学校卒業証書授与式（小学校3月23日、中学校・義務教育学校3月16日）
- ・校長会（教育長）

○各種会議及び研修会

教育長協議会

- ・全国都市教育長協議会（5月20日～21日山口市【延期：令和4年5月12日～13日】）
- ・近畿都市教育長協議会（4月27日～28日京都府宮津市【中止⇒書面会議】）
- ・兵庫県都市教育長協議会第1回（5月25日加西市【中止⇒書面会議】）
- ・兵庫県都市教育長協議会第2回（11月10日洲本市）

教育長会議

- ・市町組合教育委員会教育長会議（4月15日神戸市）
- ・市町組合教育委員会教育長会議（2月神戸市【中止⇒地区ごとに開催】）
- ・播磨東教育長会定期総会・播磨東地区教育長会議（7月26日加古川市）
- ・播磨東教育長会（2月18日【オンライン開催】）

市町村教育委員会連合会

- ・近畿市町村教育委員会研修大会（11月1日尼崎市）
- ・兵庫県市町村教育委員会連合会常任理事会
（4月21日神戸市、2月9日【オンライン会議】）
- ・兵庫県市町村教育委員会連合会定期総会・研修会
（5月27日丹波市【中止⇒書面会議】）
- ・全県夏季教育委員会研修会
（8月19日～20日神戸市【中止⇒動画視聴】）
- ・播磨東地区教育委員会連合理事会・総会・研修会
（7月28日多可町【オンライン開催】）
- ・播磨東教育長会・東播磨地区教育委員会連合会合同研修会（12月15日多可町）

○その他行事等

- ・加東市新成人の集い（1月9日）
- ・各種市内イベント・大会及び研修会等

3 基本理念と施策体系

基本理念を「人間力の育成」とし、「豊かな学びが 新しい自分と地域を育むまち 加東」の実現をめざすため、3つの基本方針に基づいて、16の基本的方向に向かって、それぞれの施策における取組を進めています。

基本理念

「人間力の育成」

～豊かな学びが 新しい自分と地域を育むまち 加東～

【めざす人間像】

- 夢や志を持ち、生涯を通じて学び続け、自立し力強く生きる人
- ふるさと
○加東を愛し、共に支え合いながら、未来を切り拓いていく人

施策体系

基本方針

基本方針Ⅰ 未来を切り拓く子どもを育む小中一貫教育の推進
～学びの連続性を大切にした教育の充実～

基本方針Ⅱ 子どもの学びを支える教育環境の整備

基本方針Ⅲ 人生100年時代の到来を見すえた生涯学習の推進

基本方針

Ⅰ 未来を切り拓く子どもを育む小中一貫教育の推進
↳ 学びの連続性を大切にした教育の充実

基本的方向

(1)
「確かな学力」
の育成

(2)
夢や志を持ち
挑戦する力の
育成

(3)
「豊かな心」の
育成

(4)
「健やかな体」
の育成

(5)
インクルーシブ
教育の充実

(6)
幼児教育の充実

施策

①地域の特色を生かしたカリキュラム・マネジメント*の実施

②学力向上をめざす取組の充実

③英語教育の充実

④情報教育の充実

①キャリア教育の充実

②ふるさと学習の推進

③子どもの主体性・創造性を高める活動の充実

①「豊かな心」を育む体験活動の充実

②道徳教育の充実

③人権教育の充実

④防災教育の充実

①体力・運動能力向上をめざす取組の充実

②健康・安全教育の充実

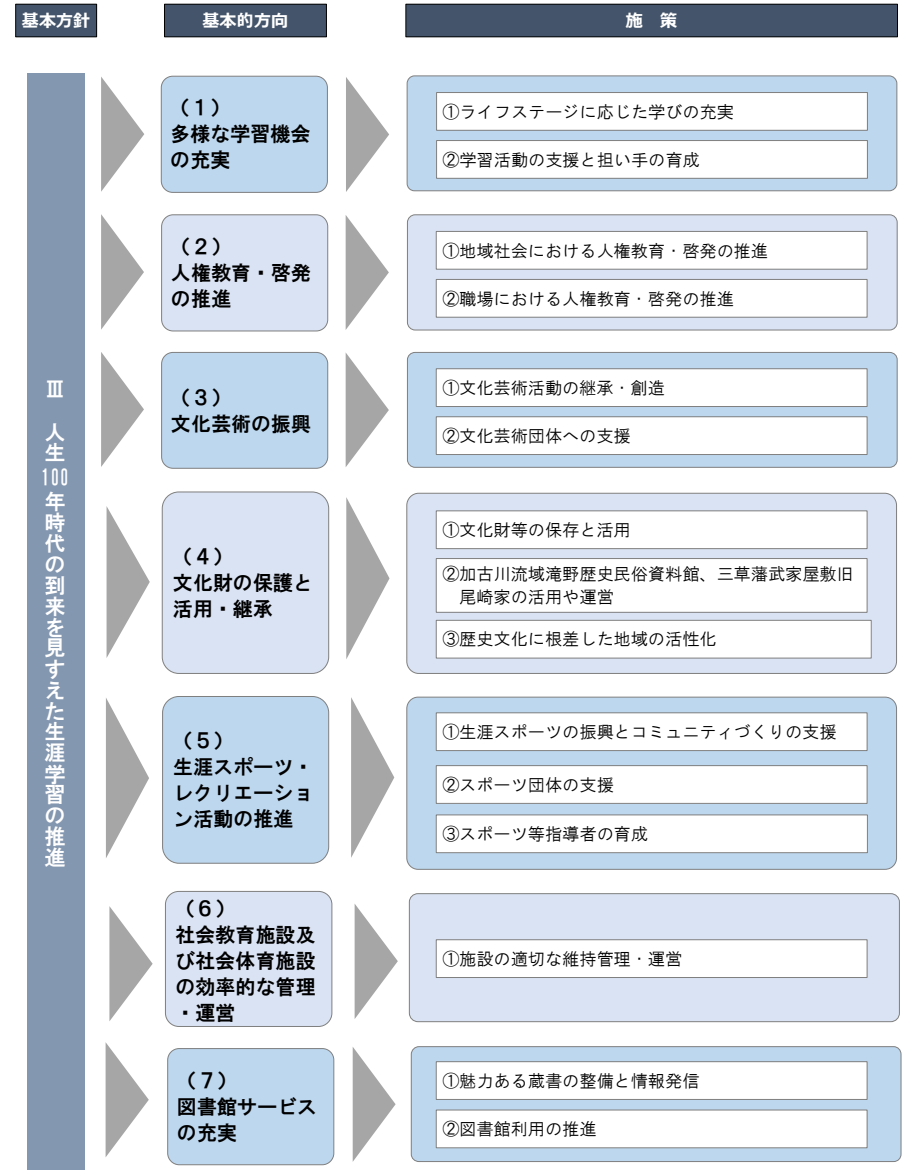
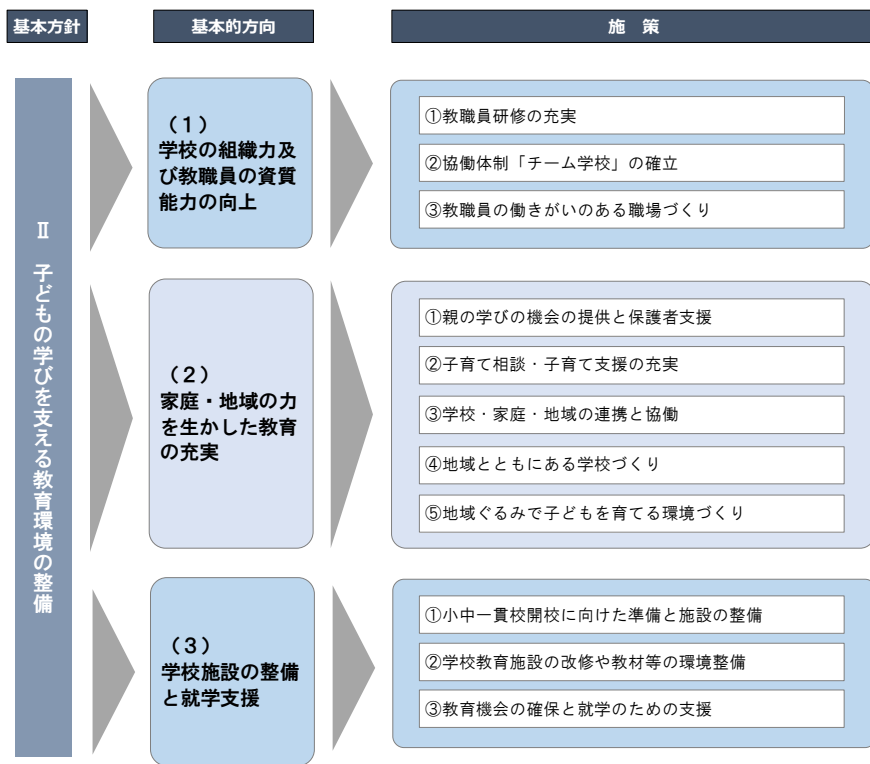
③食育の推進

①教育相談の充実

②支援体制の充実

①就学前教育・保育の提供体制の確保

②思いやりの心を育む幼児期の教育の充実



4 令和3年度 主要事業の点検と評価

第3期加東市教育振興基本計画の施策ごとに、令和3年度の取組内容について点検し、その成果と課題を明確にするとともに、16の基本的方向ごとに設定した成果指標と取組指標の達成状況から、下記の基準で総合的に評価しました。

【基本的方向ごとの総合評価】

総合評価	評価の基準（成果指標の目標値達成状況）
A	すべての成果指標について、当該年度の目標値を達成。
B	当該年度の目標値を達成した成果指標の数が、半数以上。 もしくは、達成数は1以上半数以下であるが、上昇傾向（改善傾向）の成果指標の数が、過半数。
C	当該年度の目標値を達成した成果指標の数が、1つ以上半数未満。 もしくは、すべて目標値に到達していないが、上昇傾向（改善傾向）の成果指標の数が、半数以上ある。
D	すべての成果指標について、当該年度の目標値を未達成（Cに該当する場合は除く）。

※成果指標の目標値を設定していない年度の評価については、取組指標の達成状況により評価する。ただし、取組指標をすべて達成しても「B」、過半数の達成で「C」、それ以外は「D」とする。

※成果指標の設定数が1項目の総合評価は、目標値を達成していないが、上昇傾向（改善傾向）にある場合は「B」とする。

なお、成果指標の達成状況は、該当する年度の目標値と比較し、下記のように達成状況を示します。

【成果指標達成状況】

達成状況	評価の基準
☆	該当する年度における目標値を大きく上回った（改善した）。
◎	該当する年度における目標値を達成した。
↗	該当する年度における目標値を達成できなかったが、前年度と比較し上昇傾向（改善傾向）にある。
→	該当する年度における目標値を達成できず、前年度と変わらない。
↘	該当する年度における目標値を達成できず、前年度と比較し減少傾向（悪化傾向）にある。

※前年度と比較する場合において、本実施計画年度の初年度は基準値と比較する。

基本方針Ⅰ 未来を切り拓く子どもを育む小中一貫教育の推進 ～学びの連続性を大切にした教育の充実～

基本的方向（１）「確かな学力」の育成

１ 成果指標による達成状況

基本的方向（１）「確かな学力」の育成			総合評価		B	
●学校の授業がわかると答える児童生徒の割合【肯定的回答】 （児童生徒アンケート（市）対象：小６、中３）						
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(%)		84. 0	85. 0	86. 0	87. 0	88. 0
実 績(%)	82. 9	93. 1				
達成状況		☆				
●学校の授業以外で、平日に１時間以上学習する児童生徒の割合 （児童生徒アンケート（市）対象：小６、中３）						
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(%)		74. 0	75. 0	76. 0	77. 0	78. 0
実 績(%)	73. 1	70. 4				
達成状況		↘				
●英検３級相当以上の英語力を有する中学３年生の割合 （英語教育実施状況調査（文部科学省）対象：中３）						
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(%)		53. 0	56. 0	58. 0	59. 0	60. 0
実 績(%)	46. 0	48. 3				
達成状況		↑				
●収集した情報を整理して、発表資料を作成することが得意であると答える児童生徒の割合 （児童生徒アンケート（市）対象：小６、中３）						
年 度	基 準 値 (令和2年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(%)		30. 0	35. 0	40. 0	45. 0	50. 0
実 績(%)	25. 6	28. 0				
達成状況		↑				

2 施策ごとの取組評価

施策体系コード	I－(1)－①	担当課	学校教育課・小中一貫教育推進室
施 策	①地域の特色を生かしたカリキュラム・マネジメントの実施		
取 組	取組1 カリキュラムの実践と公開		
	取組2 カリキュラムの改訂		
	取組3 乗り入れ授業		
令和3年度の 取組内容	9年間を通した系統性・連続性のある加東市小中一貫教育教科カリキュラムをもとに、各中学校区での小中一貫教育グランドデザインや、各校での年間指導計画を作成した。また、東条学園小中学校では専門性を生かした相互乗り入れ授業を推進し、社地域・滝野地域では、小中一貫校開校に向け、小学校と中学校の教員による相互の出前授業を行った。		
令和3年度の 取組成果	小中一貫教育教科カリキュラムに基づき、相互乗り入れの授業を行う中で、小学校と中学校の系統性・連続性を意識した授業研究が深まり、授業力の向上につながった。また、グランドデザインを保護者へ配布することで、小中一貫教育の理解促進を図るとともに、地域と目指す子ども像を共有し、地域とともにある学校づくりへ向けた機運が醸成できた。		
令和4年度の 課 題	小中一貫教育教科カリキュラムに基づいた授業づくりを促進させるために、引き続き、相互乗り入れの授業の成果を教職員へ周知するとともに、グランドデザインやカリキュラムの改訂を行う。また、小中一貫教育教科カリキュラムとふるさと学習「かとう学」とのつながりを明確にすることで、教科横断的な学びを通して、ふるさとを愛し、自らの夢に挑む自立した子どもの育成を図る。		

施策体系コード	I－(1)－②	担当課	学校教育課
施 策	②学力向上をめざす取組の充実		
取 組	取組1 授業改善及び教員の指導力向上		
	取組2 一人1台パソコンを活用した「児童生徒一人ひとりに合った学び」の実現		
	取組3 学習習慣の定着と家庭学習の充実		
令和3年度の 取組内容	全国学力・学習状況調査や市独自の学力調査等の分析結果から学力向上プロジェクト委員会で中学校区ごとの課題を設定し、小中学校両方で課題を踏まえた授業改善に取り組むことを確認した。 一人1台パソコンのドリル学習ソフトを活用した朝学習や、放課後や長期休業中の自主学習、毎日の家庭学習を通じて、学習習慣の定着を図った。		
令和3年度の 取組成果	各校での課題を踏まえた授業改善や校内授業検討会を通じて教員の指導力向上を図った。 長期休業中の自主学習室に参加した児童生徒の9割が家でも自主学習をしたいと回答し、家庭での学習意欲の向上が見られた。		
令和4年度の 課 題	加東市学力調査と意識調査を小学3年生から中学2年生で拡大実施し、児童生徒が経年比較をすることで、これまでの自分を越えようとする学習意欲を喚起させて基礎学力の向上を図る。 また、学力調査結果が一人1台パソコンのドリル学習ソフトに反映されるようにして、子ども一人一人の学習到達度等に応じた学習機会を設定する。		

施策体系コード	I－（１）－③	担当課	学校教育課
施 策	③英語教育の充実		
取 組	取組１ 主体的にコミュニケーションを図ろうとする態度や能力を育む活動の推進		
	取組２ コミュニケーション能力を育む英語授業の充実		
令和３年度の 取組内容	児童生徒の英語によるコミュニケーション能力を向上させるため、７名の ALT と 2 名の専科教員を配置し、小中を通した CAN-DO リストや年間指導計画に基づいてコミュニケーション能力を育む英語授業づくりに取り組んだ。 英語授業の充実を目指して、ALT 授業研修会を実施した。また、主体的にコミュニケーションを図るため、オールイングリッシュで活動を行う「わくわく英語村」を行った。		
令和３年度の 取組成果	「わくわく英語村」を３日間行い、延べ 104 名の中学生が参加し、市内 ALT を中心とした 9 名の講師と英語活動を通してコミュニケーション能力を育むことができた。 ALT 授業研修会では、授業中の立ち位置、表情、発話量、誉め言葉、声掛けのタイミング等について研修を行い、研鑽を図った。		
令和４年度の 課 題	「わくわく英語村」への参加者を増やすとともに、より主体的なコミュニケーションを行う英語活動の工夫に取り組む。 客観的な授業検証の手立てとして発話記録を行うなど、方法を工夫しながら授業改善研修を実施する。かとう英語ライセンス制度や英検チャレンジ、GTEC Junior の活用を効果的にすすめる。		

施策体系コード	I－（１）－④	担当課	学校教育課
施 策	④情報教育の充実		
取 組	取組１ 児童生徒一人１台パソコンの活用		
	取組２ 情報モラル教育の推進		
令和３年度の 取組内容	インターネットによる調べ学習、授業支援ソフトや学習アプリを使った協働学習、一人１台パソコンを持ち帰って行う家庭学習、プログラミング的思考を育むプログラミング教育を行った。 また、市内教員向けに「主体的・対話的で深い学びに向けた ICT 機器の効果的な活用研修」を計３回行った。		
令和３年度の 取組成果	一人１台パソコンの授業支援ソフトや学習アプリを使うことで、多種多様な意見交流を行う協働学習、主体的に予習復習に臨む自主学習、プログラミング的思考を育むプログラミング教育を実施し、情報教育の充実が図れた。 また、「主体的・対話的で深い学びに向けた ICT 機器の効果的な活用研修」へ延べ 215 名の教員が参加し、機器の効果的な活用方法と情報モラル教育について研鑽を図った。		
令和４年度の 課 題	児童生徒の主体的な学びにつながる一人１台パソコンの効果的な活用方法や活用事例を共有する必要がある。 児童会や生徒会が中心となって情報機器の使用のルールを確認したり、保護者向けに発信したりすることにより、情報モラル教育に取り組む。		

3 取組指標の達成状況

施策体系コード I－(1)－②		校内授業検討会を実施した1校あたりの回数 (学校アンケート(市))				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(回)		5	5	5	5	5
実 績(回)	—	5				
施策体系コード I－(1)－③		英検検定料助成を利用した中学生の割合 (実用英語技能検定(英検))				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(%)		58.0	61.0	64.0	67.0	70.0
実 績(%)	55.3	57.3				
施策体系コード I－(1)－④		一人1台パソコンを活用した教科数 (学校アンケート(市))				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値 (教科数)		全教科	全教科	全教科	全教科	全教科
実 績 (教科数)	—	全教科				

基本的方向（２）夢や志を持ち挑戦する力の育成

１ 成果指標による達成状況

基本的方向（２）夢や志を持ち挑戦する力の育成				総合評価		C
●将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 （児童生徒アンケート（市）対象：小６、中３）						
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(%)		64.0	66.0	68.0	70.0	72.0
実 績(%)	62.1	52.1				
達成状況		↘				
●ふるさと学習を通じて、ふるさとを大切にしたいという気持ちが芽生えた児童生徒の割合 （児童生徒アンケート（市）対象：小３、小４）						
年 度	基 準 値 (令和２年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(%)		88.0	89.0	90.0	91.0	92.0
実 績(%)	87.9	85.7				
達成状況		↘				
●地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある児童生徒の割合 （児童生徒アンケート（市）対象：小６、中３）						
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(%)		21.0	24.0	26.0	28.0	30.0
実 績(%)	18.1	36.9				
達成状況		☆				
●難しいことでも、失敗を恐れなくて挑戦しようとしている児童・生徒の割合 （児童生徒アンケート（市）対象：小６、中３）						
年 度	基 準 値 (平成２９年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(%)		35.0	37.0	39.0	42.0	45.0
実 績(%)	32.6	28.7				
達成状況		↘				

2 施策ごとの取組評価

施策体系コード	I－(2)－①	担当課	学校教育課
施 策	①キャリア教育の充実		
取 組	取組1 キャリア発達を促す取組の充実		
	取組2 社会に触れる機会の充実		
令和3年度の 取組内容	過去の自分をふり振り返り、新たな学習活動への意欲につなげるため、自身の変容や成長を自己評価できるように工夫したキャリアパスポートを学年間だけでなく、小学校から高等学校まで校種間で持ち上がり、活用を図った。 トライやる・ウィークでは、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から例年のような事業所での活動はできなかったが、仕事についての講話を聞いて、そこから自分たちで商品アイデアを考えたり、クリーン活動を行ったりするなど、生徒の主体性を生かした地域と関わる活動を行った。		
令和3年度の 取組成果	キャリアパスポートを活用することで、児童生徒自身が自分の変容や成長を自己評価できただけでなく、家族、友達、社会とのつながりを、以前より意識できるようになった。 トライやる・ウィークを通して地域とのつながりを再認識し、自分は地域に何ができるかを考えることができた。		
令和4年度の 課 題	今後も小学校・中学校・高等学校の校種間で連携してキャリアパスポートの校種間の持ち上がりを行い、9年間を通した系統的な指導を行う必要がある。 トライやる・ウィークでは、生徒の希望に沿った事業所を確保し、コロナ禍においても、社会と主体的につながる機会を設定する。		

施策体系コード	I－(2)－②	担当課	学校教育課・小中一貫教育推進室
施 策	②ふるさと学習の推進		
取 組	取組1 ふるさと学習「かとう学」の実践		
	取組2 ゲストティーチャーの積極的活用		
令和3年度の 取組内容	ふるさと学習「かとう学」副読本とともに、小学校の生活科及び社会科との関連表を作成し配布することで、教科横断的な学びの実践につなげた。また、次年度の実践へとつなげるため、令和3年度末には活用状況についてアンケートを実施した。 さらに、総合的な学習の時間やクラブ活動等において、地域住民を講師として招聘した。加東遺産めぐりや疏水学習などの校外学習において、ゲストティーチャーに講話をいただいた。		
令和3年度の 取組成果	ふるさと学習「かとう学」副読本を授業で活用することで、教科書の内容とふるさと「かとう」とのつながりを意識することができ、地域の教育資源（ひと・もの・こと）を活用した教育活動につながった。また、地域とのつながりを持つことで、ふるさとについての新しい発見や愛着の醸成につながった。 ゲストティーチャーから、昔の様子や仕事の工夫や苦労など、詳細な話を聞くことができ、児童生徒の関心や意欲を喚起するだけでなく、キャリア教育にもつながった。		

令和4年度の課題	活用状況についてアンケートをもとに、「かとう学」副読本の具体的な活用実践につなげる。ふるさとを大切にする意識を育むため、教師が活用した資料やデータを積極的に収集して共有することで、かとう学の活性化を図る。 また、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、地域とのつながりを持続できるよう工夫するとともに、単元のめあてに合ったゲストティーチャーを確保することが必要である。
----------	---

施策体系コード	I－(2)－③	担当課	学校教育課
施策	③子どもの主体性・創造性を高める活動の充実		
取組	取組1 縦と横のつながりを意識した交流		
	取組2 発達に応じた学校行事		
令和3年度の取組内容	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、できる限りの交流活動を実施した。 また、東条学園小中学校では体育大会や文化祭、前期課程修了証書授与式などで、児童生徒の意見を取り入れながら、ステージや節目を意識した学校行事を行った。 人権教育講演会等の行事を地域ごとにオンラインも活用して行い、学校間交流を行った。		
令和3年度の取組成果	東条学園小中学校では、第Ⅰステージのリーダーである4年生の自主性やリーダーシップの向上が見られ、第Ⅱステージの5・6年生にとっては、後期課程生徒の姿を間近に見ることで、目標となる生徒像を具体的に意識することができた。新型コロナウイルス感染症対策を意識しながら、児童生徒が学校行事を自ら考え、運営する姿も多くみられた。また、他校との交流を行うことで、中学校に進学する際の不安軽減を図った。		
令和4年度の課題	コロナ禍において、学校行事をどのように実施していくか、教師や児童生徒、地域と「学びを止めない」という意識のもと、知恵や工夫を出し合うことが必要である。これまでの学校行事について検証し、小・中学校、あるいは義務教育学校のステージの利点を活かした教育活動を実施していく。		

3 取組指標の達成状況

施策体系コード Ⅰ－（２）－②		かとう学副読本を活用した教科数 （学校アンケート（市））				
年 度	基 準 値 （令和元年度）	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値 （教科数）		全教科	全教科	全教科	全教科	全教科
実 績 （教科数）	—	9教科				
施策体系コード Ⅰ－（２）－③		各ステージ間の交流回数 （学校アンケート（市））				
年 度	基 準 値 （令和元年度）	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(回)		3	3	3	3	3
実 績(回)	—	3				

基本的方向（３）「豊かな心」の育成

１ 成果指標による達成状況

基本的方向（３）「豊かな心」の育成				総合評価	C	
●人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合 （児童生徒アンケート（市）対象：小６、中３）						
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(%)		81.0	82.0	83.0	84.0	85.0
実 績(%)	80.3	75.3				
達成状況		↓				
●自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合 （児童生徒アンケート（市）対象：小６、中３）						
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(%)		46.0	47.0	48.0	49.0	50.0
実 績(%)	39.0	35.3				
達成状況		↓				
●道徳の授業では、自分の考えを深めたり、学級やグループで話し合ったりする活動に取り組んでいると思う児童生徒の割合 （児童生徒アンケート（市）対象：小６、中３） ※基準値は小６のみ						
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(%)		54.0	58.0	62.0	66.0	70.0
実 績(%)	51.7	45.0				
達成状況		↓				
●人が困っているときは、進んで助けられていると思う児童生徒の割合 （児童生徒アンケート（市）対象：小６、中３）						
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(%)		49.0	52.0	55.0	58.0	60.0
実 績(%)	46.0	55.6				
達成状況		☆				

2 施策ごとの取組評価

施策体系コード	I－（３）－①	担当課	学校教育課
施 策	① 「豊かな心」を育む体験活動の充実		
取 組	取組１ 環境体験・自然体験・芸術体験活動の実施		
	取組２ 職業体験活動・ボランティア活動の実施		
令和３年度の 取組内容	自然と触れ合う体験型環境学習として、小学校３年生において環境体験学習を、小学校５年生では、自然学校を２泊３日と２日間の活動に分けて実施した。また、中学校１年生は、わくわくオーケストラ教室に参加し、芸術体験活動を行った。 トライやる・ウィークでは、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から例年のような事業所での活動はできなかったが、トライやるの趣旨に沿った内容を各校で実施した。		
令和３年度の 取組成果	環境体験学習や自然学校、わくわくオーケストラを通して、本物に触れることで、感動する心、生命に対する畏敬の念、共に生きる心を育み、豊かな情操を培うことができた。 トライやる・ウィークのクリーン活動や花植え活動などを通して、地域を大切にしている気持ちを育むとともに、地域の保全活動をしている方々に改めて感謝できた。地域とのつながりを再認識し、自分は地域に何ができるかを考えることができた。		
令和４年度の 課 題	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、一度に大人数で実施する体験から系統立てたグループ体験を数回に分けて実施するなど、これまでの方法からシフトする必要がある。 体験活動の目標を明確にして、主体的に判断・行動し、問題を解決する力を育むようなプログラム等を検討する必要がある。		

施策体系コード	I－（３）－②	担当課	学校教育課
施 策	②道徳教育の充実		
取 組	取組１ 学校・家庭・地域と連携した道徳教育の推進		
	取組２ 道徳授業の充実		
令和３年度の 取組内容	学校オープン之机に、道徳科の授業を公開した（授業公開９校実施、コロナ禍のため１校実施できず）。また、保護者アンケートを実施し、学校や家庭で身に付けてほしい道徳の内容を調査した。 教員研修として、道徳担当者会が中心となって研究授業及び研修会を行った。		
令和３年度の 取組成果	学校の道徳授業に関する保護者アンケートでは、道徳の授業に「満足している」（「やや満足している」を含む）と９割以上の回答を得た。また、保護者が願う「子供に身に付けてほしい力」を知り、共有することができた。 教員研修では、「特別支援学級における道徳学習のあり方」について協議を深め、児童の実態に応じた指導内容、自作教材、教師の関わり・言葉かけについて多くを学ぶことができた。		
令和４年度の 課 題	引き続き、家庭や地域に道徳科の授業を公開し、学校における道徳教育について、家庭や地域の方々の理解を得て、一体となって子どもを育てる必要がある。 指導のねらいに則した多様な指導方法を研究したり、児童生徒が、物事を多角的・多面的に捉え自分自身のこととして考えを深めたりできるように、他者や自己との「対話」のある授業を研究推進する。		

施策体系コード	I－(3)－③	担当課	学校教育課
施 策	③人権教育の充実		
取 組	取組1 発達段階に応じた人権教育の充実		
	取組2 多様性を認め合う共生の心の育成		
	取組3 自分や他者の人権を尊重する教育等の推進		
令和3年度の 取組内容	小学校5年生から中学校3年生を対象として、性的指向や障害者、いじめなどの人権課題をテーマに加東市小中学校人権教育講演会を5会場で開催した。 また、いじめ防止の児童生徒会主体の取組を通じて自分や他者を大切にすることを育んだ。		
令和3年度の 取組成果	人権教育講演会実施後のアンケートから、「決めつけた見方をせず、差別しない」等、児童生徒の考え方の変容が見られた。また、教職員研修により人権意識の高揚と指導力の向上を図ることができた。 日本語指導支援が必要な児童生徒4人に対し、多文化共生サポーターを配置した。		
令和4年度の 課 題	引き続き、加東市人権教育カリキュラムを基本として、各校で人権教育の充実を図る。近年、加東市において外国人児童生徒が増加しているため、外国人児童生徒の受入れや日本語指導の充実を図るとともに、多様性を認め合う共生の心を育むための教職員研修を実施する。 また、今後も、児童生徒に対して様々な人権課題について外部講師による人権教育講演会を開催し、自他の人権を守り、人権課題を解決しようとする実践的な行動力を育成する。		

施策体系コード	I－(3)－④	担当課	学校教育課
施 策	④防災教育の充実		
取 組	取組1 震災の教訓を風化させない、実践的な防災教育の推進		
	取組2 助け合いやボランティア精神等共生の心の育成		
令和3年度の 取組内容	防災教育推進連絡会議を2回行い、各校の防災教育・防災訓練の実施方法について、情報交換を行うとともに、防災課と連携して、市の防災の取組について周知することで、防災教育を推進できた。 各校において、防災訓練を2回以上行い、災害から身を守る主体的な行動をとる力を育成した。1月17日には、阪神・淡路大震災や身近な災害に関連する防災教育を実施し、助け合いやボランティア精神等の共生の心の育成に取り組んだ。		
令和3年度の 取組成果	震災の教訓を学ぶため防災教育副読本「明日に生きる」を活用したり、様々な状況で即座に身を守る行動や対策をとるための避難訓練を行ったりするなど命を守る実践的な防災教育を推進した。震災等を通じた被災地の助け合い活動などを紹介して、共生の心を育むことができた。		
令和4年度の 課 題	今後も、防災訓練等の機会を活用し、災害対応マニュアルを不断に見直すことで、危機管理意識や判断力の向上を図るとともに、防災訓練の想定等を工夫して命を守る実践的な防災教育を推進する。		

3 取組指標の達成状況

施策体系コード I－(3)－①		自然学校において、主体的に判断・行動し、よりよく問題を解決する力が 高まったと回答する学校の割合 (学校アンケート(市))				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実 績(%)	88.9	87.5				
施策体系コード I－(3)－③		小中学校人権教育講演会後の児童生徒の人権についての関心度 (学校アンケート(市))				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(%)		53.0	54.0	55.0	56.0	57.0
実 績(%)	51.9	54.7				

基本的方向（４）「健やかな体」の育成

１ 成果指標による達成状況

基本的方向（４）「健やかな体」の育成			総合評価		D	
●自主的に運動（体を動かす遊びを含む）やスポーツをする時間を持ちたいと思う児童生徒の割合 （児童生徒アンケート（市）対象：小６、中３）						
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(%)		72.0	74.0	76.0	78.0	80.0
実 績(%)	71.1	64.4				
達成状況		↓				
●不安や悩みがあったときに、相談できる人がいる児童生徒の割合 （児童生徒アンケート（市）対象：小６、中３）						
年 度	基 準 値 (令和2年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(%)		94.0	96.0	98.0	99.0	100.0
実 績(%)	92.3	90.7				
達成状況		↓				
●朝食を毎日食っている児童生徒の割合 （全国学力・学習状況調査（文部科学省）対象：小６、中３）						
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(%)		88.0	90.0	92.0	93.0	94.0
実 績(%)	86.7	79.7				
達成状況		↓				

2 施策ごとの取組評価

施策体系コード	I－（４）－①	担当課	学校教育課
施 策	① 体力・運動能力向上をめざす取組の充実		
取 組	取組１ 体力・運動能力の向上		
	取組２ 運動やスポーツの習慣化		
令和３年度の 取組内容	子どもの体力向上推進委員会において、本年度の体力・運動能力、運動習慣等調査の分析結果から、加東市の課題を確認し、課題解決に向けた具体的な取組を検討した。また、体力アップサポーター派遣事業を活用し、小学校に体力アップサポーターを派遣した。 「加東市部活動指導方針」に基づく部活動の適切な指導と運営体制の整備をするために、活動日数や時間を調査した。部活動指導員については、３中学校に８名の指導員を配置した。		
令和３年度の 取組成果	体力アップサポーターの指導の様子を録画し、各校で共有することで、各校の教員がいつでも指導方法を学べる環境を作ることができた。 「加東市部活動指導方針」に基づく適切な部活動の活動日数や時間を守ること、生徒に負担なく身体を動かす楽しさや心地よさを実感させることができた。部活動指導員を配置することで、生徒の多様なニーズに応えるとともに、生徒に専門的な指導を行うことができた。		
令和４年度の 課 題	引き続き、教員の指導力向上のため、体力アップサポーターを派遣する。また、児童の運動への興味・関心を高めるとともに、教員の授業のサポートを行う必要がある。 部活動指導員を拡充し、さらに生徒の多様なニーズに応える必要がある。		

施策体系コード	I－（４）－②	担当課	学校教育課
施 策	② 健康・安全教育の充実		
取 組	取組１ 喫煙・飲酒・薬物乱用防止教室の実施		
	取組２ 感染症予防のための正しい知識		
	取組３ 交通安全教室・防犯教室等を通じた安全意識の向上		
	取組４ 児童生徒のＳＯＳの出し方に関する教育等の推進		
令和３年度の 取組内容	薬物乱用防止教室を市立学校全校で実施したほか、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、朝会や集会を利用して、全校生に正しい知識を指導したり、保健だよりを通じて保護者へ周知したりした。 加東警察署からの交通安全情報を１８回発出して、学校へ啓発を行った。また、不審者対応訓練を実施し、８校（東条学園小中学校を除く・兵庫教育大学附属小学校を含む）１,４９８名が参加した。 児童生徒アンケートを実施により、困りごとを把握し、相談につなげたり、保健授業、学級指導においてＳＯＳの出し方教育をしたりした。また、相談窓口の連絡先一覧表の配布時に、悩みを抱え込まないよう学級指導を行うとともに全保護者に啓発した。		
令和３年度の 取組成果	薬物の害について、児童生徒に授業を行うことで、健康への影響を理解させ、誘惑に負けない心や態度の育成を図った。 感染症予防について指導することで、日々の生活から予防対策を実践する力を身に付けさせることができた。 タイムリーな交通安全情報を周知するとともに、実践的な不審者対応訓練により、児童・教職員の安全意識の向上を図った。		

令和4年度の 課 題	引き続き、感染症予防対策を正しく理解させ、日常生活で実践する力や習慣を育成する必要がある。また、感染者等への誹謗中傷やうわさ話を行わず、正しい情報のもと、他者を尊重する態度を育成する必要がある。
---------------	---

施策体系コード	I－(4)－③	担当課	学校教育課、学校給食センター
施 策	③ 食育の推進		
取 組	取組1 地産地消による「楽しみのある学校給食特別メニュー」の提供		
	取組2 学校給食を活用した食育指導		
	取組3 「かとう和食の日」について啓発		
	取組4 学校給食センターでの体験学習		
	取組5 食育推進指定校による食育推進事業		
令和3年度の 取組内容	地産地消を推進するため、かとう夢プラン「楽しみのある学校給食特別メニュー」で、毎月1回、桃やぶどう、もち麦、山の芋などを用いて、市の特色を生かしたメニューを提供した。 給食指導訪問は、学年ごとにテーマを設定し、小学校の4つの学年の各学級（49学級、1,216人）に対して指導訪問を行った。また、新型コロナウイルス感染症対策により前年に比べて残菜量が増加していたが、食育の一環で残菜量を減らす取組として、各校に残菜調べの表や資料を配布して指導を行った。 かとう和食の日（6月30日、11月24日、2月3日）として学期に1回実施し、食の大切さと地場産の食材や行事食について学習した。それに合わせて、食育だよりを発行し、食の大切さを保護者にも共有した。 また、食育推進指定校として、滝野南小学校、滝野中学校を指定し、食に関する指導の実践研究を支援した。		
令和3年度の 取組成果	かとう夢プラン「楽しみのある学校給食特別メニュー」に対して、子どもたちのアンケートから、「地元の味を色々楽しめてよかった」と、取組みが浸透しており、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から黙食という給食環境の中ではあるが、食の楽しみを提供できた。また、残菜を減らす取り組みにより徐々に減少している。 さらに、ケーブルテレビでの放映や市のホームページへの献立表の掲載により、給食に関する情報を広く提供することで開かれた学校給食とし、学校や家庭、地域と連携して食育を進めた。		
令和4年度の 課 題	引き続き、加東市の特色を取り入れた給食を、毎月1回、主に「楽しみのある学校給食特別メニュー」として、地場産品や郷土食、行事食を献立に組み込み、食への興味関心を高め、魅力ある学校給食の充実を図る。 栄養教諭による給食指導訪問について、新型コロナウイルス感染状況を鑑みながら、小学校全学級への訪問を実現させる。 農政課と連携し、地元農家による野菜等の納入率を向上させる取り組みを、継続して進める。		

3 取組指標の達成状況

施策体系コード I－(4)－①		毎日5分間以上、意識して体を動かしている児童生徒の割合(体育や部活動、登下校以外) (児童生徒アンケート(市)対象:小6、中3)				
年 度	基 準 値 (令和2年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(%)		61.0	63.0	66.0	68.0	70.0
実 績(%)	58.7	48.4				
施策体系コード I－(4)－③		学校給食での加東市産食材の使用率 (副食(3品を対象))				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(%)		24.0	25.0	26.0	27.0	28.0
実 績(%)	23.0	25.1				
施策体系コード I－(4)－③		加東市産・兵庫県産食材を用いた年間献立率 (食材の内、献立に占める市産・県産の割合)				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(%)		28.9	29.0	29.1	29.2	29.3
実 績(%)	25.0	25.7				

基本的方向（５）インクルーシブ教育の充実

１ 成果指標による達成状況

基本的方向（５）インクルーシブ教育の充実		総合評価		B		
●児童生徒の自立割合（サポートファイルによる支援が不要になった児童生徒の割合） （市調査）						
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(%)		8.0	8.0	8.5	8.5	9.0
実 績(%)	7.5	7.0				
達成状況		↓				
●市民対象講演会に対する参加者の内容理解度（４段階評価の平均値） （参加者アンケート（市））						
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値 (平均値)		2.7	2.7	2.7	3.0	3.0
実 績 (平均値)	—	3.7				
達成状況		☆				

２ 施策ごとの取組評価

施策体系コード	I－（５）－①	担当課	発達サポートセンター
施 策	① 教育相談の充実		
取 組	取組１ 相談事業		
令和３年度の 取組内容	発達検査・知能検査や発達相談を実施し、個々の特性を理解した上で支援した。 医師との相談は21回、理学療法士との相談は4回、作業療法士との相談は1回、 言語聴覚士との相談は6回、心理士との相談は11回、発達検査44回、知能検査40 回実施した。		
令和３年度の 取組成果	多職種の相談日を設けることで、さまざまな相談に対応するとともに、幅広い年 齢層への対応を行い、支援の必要な方がその人らしく生活できるようサポートする ことができた。		
令和４年度の 課 題	検査予約についての問い合わせが多く、年度途中で検査回数を増やして対応した ため、検査可能な心理士の確保、作業療法士の相談日も定期的に確保する必要があ る。		

施策体系コード	I－(5)－②	担当課	発達サポートセンター
施 策	② 支援体制の充実		
取 組	取組1 療育事業		
	取組2 巡回相談		
	取組3 切れ目ない支援体制の確立		
	取組4 現場での支援についての情報提供		
令和3年度の 取組内容	療育（未就園児対象の集団療育10回、就学前の集団療育3回、就学後の集団療育2回、個別療育3回）を実施したほか、園や学校と連携し、センターの職員や専門家による巡回相談（園17回、学校3回、専門家派遣型教育相談12回）を行い、支援の必要な子どもに対しての支援方法について助言した。家庭と関係機関が情報を共有し、一貫した支援を行えるようにサポートファイルの作成を促した。また、市民を対象にした発達障害の基礎的な内容の研修や就労関係の内容に関する研修を（2回）実施した。 認定こども園・学校等の職員に対しては、研修を7回実施し、日々の関わりに活用できる支援や基礎的な考え方について学ぶ機会を設けた。		
令和3年度の 取組成果	個別療育や集団療育により、個々の力を伸ばし、良好な人間関係を築くことができたよう支援することができた。 また、サポートファイルを活用し、家庭と関係機関が情報を共有し、一貫した支援を行い、切れ目ない支援を行うことができた。		
令和4年度の 課 題	療育事業は、低年齢の子どもに対して行っている事業が多いため、今後は、市民のニーズも把握しながら事業内容を検討していく必要がある。		

3 取組指標の達成状況

施策体系コード I－(5)－①		発達サポートセンターへの相談延べ件数 (市調査)				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(件)		2,100	2,100	2,150	2,150	2,200
実 績(件)	2,022	1,896				

基本的方向（６）幼児教育の充実

１ 成果指標による達成状況

基本的方向（６）幼児教育の充実			総合評価		B		
●教育の機会の提供　３～５歳児の待機児童数 （保育所等利用待機児童数調査）							
年　度		基　準　値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値 (人)	３歳児		0	0	0	0	0
	４歳児		0	0	0	0	0
	５歳児		0	0	0	0	0
実績 (人)	３歳児	1	0				
	４歳児	0	0				
	５歳児	0	0				
達成状況			◎				
①　保育士等キャリアアップ研修への参加者が、保育実践に役立つと回答した割合 （保育士等キャリアアップ研修参加者アンケート（市））							
年　度		基　準　値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値（％）			90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
実　績（％）		—	72.0				
達成状況			—				

2 施策ごとの取組評価

施策体系コード	I－（６）－①	担当課	こども教育課
施 策	① 就学前教育・保育の提供体制の確保		
取 組	取組１ 公立認定こども園等の再編		
	取組２ 私立保育所・認定こども園の拡充		
	取組３ 就学前教育・保育の質の向上		
令和３年度の 取組内容	公立認定こども園、保育所を段階的に集約するため、３園の土曜保育を一か所で実施した。 私立認定こども園の施設整備に対し補助金を交付した。 保育士・保育教諭等を対象に「保育士等キャリアアップ研修」を１０回開催した。		
令和３年度の 取組成果	土曜保育を一か所で実施することにより、職員を効率的に配置することができ、教育・保育の提供体制の推進に繋がった。 私立認定こども園の施設整備に対し補助金を交付することで、教育・保育の受け皿の拡充を図ることができた。（保育所１箇所） 「保育士等キャリアアップ研修」を実施することで、教育・保育の質の向上が図れた。（参加者３１０人）		
令和４年度の 課 題	公立認定こども園等の再編については、引き続き段階的に教育・保育の提供体制の整備に取り組む。 私立認定こども園等の施設整備に対し補助金を交付し、引き続き受け皿の拡充及び保育士等の確保に向けた対策が必要である。 今後も、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら研修会を開催し、教育・保育の質の向上に取り組む。		

施策体系コード	I－（６）－②	担当課	こども教育課
施 策	② 思いやりの心を育む幼児期の教育の充実		
取 組	取組１ 幼児期からの人権教育		
	取組２ 人権教育実践者の養成		
令和３年度の 取組内容	幼児期の「やさしさ」や「思いやり」といった心を育む、「違いを違いと思わない」絶対人権感覚を培うための「人権啓発プログラム」を活用し、幼児期人権教育親子セミナーを市内認定こども園で実施した。（２園） 保育士・保育教諭を対象に幼児期人権教育の実践者を養成するため、指導者養成セミナーを開催した。（１回）		
令和３年度の 取組成果	幼児期人権教育親子セミナーに参加した５歳児の親子２７組（５４人）へのアンケートによる満足度は９２％で、親子で絶対人権感覚を培った。 指導者養成セミナーの参加者（８人）のうち、７人（実践園数３園）が「人権啓発プログラム」を実践し、「やさしさ」や「思いやり」の心を育んだ。		
令和４年度の 課 題	指導者としての資質を高めるとともに幼児期の絶対人権感覚を育成するため、引き続き、「みんな たいせつ」プログラムの実技研修を実施する必要がある。		

3 取組指標の達成状況

施策体系コード I－(6)－①		保育士等キャリアアップ研修の延参加者数 (保育士等キャリアアップ研修参加者アンケート(市))				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(人)		280	280	280	280	280
実 績(人)	282	310				
施策体系コード I－(6)－①		保育士等キャリアアップ研修開催時間 (保育士等キャリアアップ研修参加者アンケート(市))				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値 (時間)		30	30	30	30	30
実 績 (時間)	30	30				
施策体系コード I－(6)－②		「人権啓発プログラム」受講者数(親子) (幼児期人権教育実施状況調査(市))				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(組)		66	66	66	66	66
実 績(組)	66	27				
施策体系コード I－(6)－②		「人権啓発プログラム」実施施設の割合 (幼児期人権教育実施状況調査(市))				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(%)		50.0	50.0	60.0	60.0	70.0
実 績(%)	20.0	46.0				

基本方針Ⅱ 子どもの学びを支える教育環境の整備

基本的方向（１）学校の組織力及び教職員の資質能力の向上

１ 成果指標による達成状況

基本的方向（１）学校の組織力及び教職員の資質能力の向上				総合評価	B	
●学校生活に満足する児童生徒の割合 （児童生徒アンケート（市）対象：小６、中３）						
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(%)		52.0	56.0	60.0	64.0	68.0
実 績(%)	48.7	37.1				
達成状況		↓				
●授業中にＩＣＴを活用して指導している教員の割合 （教職員ＩＣＴ活用状況調査（市））						
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(%)		80.0	85.0	90.0	95.0	100.0
実 績(%)	74.9	79.6				
達成状況		↑				
●１か月の在校時間が１００時間超の教員数 （教職員超過勤務調査（市））						
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(人)		0	0	0	0	0
実 績(人)	13	2				
達成状況		↑				

2 施策ごとの取組評価

施策体系コード	Ⅱ－（１）－①	担当課	学校教育課
施 策	①教職員研修の充実		
取 組	取組１ 専門性と実践的指導力の向上をめざす研修		
	取組２ キャリアステージに応じた研修		
	取組３ 組織力向上をめざす研修		
令和３年度の 取組内容	東条学園小中学校では、小中の乗り入れ授業を社会、英語、体育で実施し、社地域・滝野地域は出前授業を９授業実施した。課題教育研修として、市全教職員を対象にした研修を２回（ハラスメント防止、教育改革）実施した。教育課題チャレンジ事業は４研究グループが自主研究を行い、各教科部会では、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から授業研究は減ったが、７教科で実施した。 学校経営研修会をリモートにより３回実施したほか、ミドルリーダー研修会を３回、若手教員研修会を５回、２年目研修１回を実施した。 校内の研究推進体制については、全ての学校でテーマを設定し、研究推進委員会による研究授業や、主幹教諭による校内研修も実施した。		
令和３年度の 取組成果	出前授業の回数が増え、小中学校双方の教員の小中一貫教育への意識が高くなってきた。事後研修を小中合同で行い、課題と成果を明確にし、系統性のある授業づくりに向けた協議ができた。 主幹教諭のミドルリーダー研修が校内で定着し、教職員の資質向上を図ることができた。		
令和４年度の 課 題	市内に臨時講師が多くなっているため、校内研修による授業指導実践力を高め、教育水準の維持向上に努める必要がある。 また、キャリアステージ研修の参加者数を増やす必要がある。		

施策体系コード	Ⅱ－（１）－②	担当課	学校教育課
施 策	②協働体制「チーム学校」の確立		
取 組	取組１ 児童生徒の内面の共感的な理解に基づいた生徒指導体制		
	取組２ いじめ、不登校等の未然防止、早期発見、早期対応		
令和３年度の 取組内容	日常的に担任等が声をかけたり、担任以外の授業者と情報交換したりすることで、子どもの実態を把握した。市教委による学校生活実態把握調査を学期に１回、全児童生徒を対象に実施したり、学校独自に困ったことカードやいじめ調査等を１～２か月に１回実施したりして、子どもが相談しやすい体制づくりをした。新型コロナウイルス感染症に関する不安等、新たな困りごとを相談しやすい環境を整えるため、全員の一人１台パソコンに悩み相談のリンクを貼り付け、直接教師へ相談しにくい子どもにも配慮している。 また、全学校で子どもの居場所づくりや健全な学級経営等の生徒指導に関する研修を行った。		

令和3年度の 取組成果	学校生活実態把握調査では、いじめの積極的な認知に努めた結果、昨年度に比べて、いじめの認知件数は72件（1、2学期調査）増加し、早期に対応することができた。また、児童生徒会が中心となったいじめ防止活動にも取り組み、児童生徒自身がいじめについて深く考えることができた。
令和4年度の 課 題	いじめは、どの学校でも起こり得ることであり、いじめに対してどのように対応したかが重要であることを再認識して、いじめの積極的な認知、対応に取り組む。また、児童生徒と教職員が共に、一人一人を大切に学校・学級づくりを行う。

施策体系コード	Ⅱ－（１）－③	担当課	学校教育課
施 策	③教職員の働きがいのある職場づくり		
取 組	取組1 ハラスメント防止		
	取組2 教職員の業務量の適切な管理		
令和3年度の 取組内容	市立学校全教職員を対象にハラスメント防止研修を1回実施（リモート研修）した。 業務改善（働き方改革）推進委員会を2回実施した。全学校で定時退勤日を設定し、また、留守番電話対応も定着してきた。 出退勤の記録簿については、全教員の記録を把握し、衛生推進者により市教育委員会へ報告されている。教職員超過勤務縮減に向けて、定時退勤の励行、計画的な業務執行等を管理職より呼びかけた。 スクール・サポート・スタッフは、全学校11名配置、部活動指導員は、8名配置できた。		
令和3年度の 取組成果	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、ハラスメント防止研修がリモート実施となったため、勤務時間の短い会計年度職員等の非常勤職員も含め、教職員235名が受講した。学校の実態に応じて、視聴後にグループワークを取り入れる学校もあり、働きがいのある職場環境づくりを主体的に進める姿勢が見られた。 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、部活動の制限等が厳しくなり、中学校では、教員の業務改善が推進できた。業務改善（働き方改革）推進委員会では全職種の方の意見を聞く職場環境を推進することができた。 スクール・サポート・スタッフの職務が教員に浸透し、協働的に働ける体制ができたり、部活動指導員に主顧問として大会引率を任せたりすることにより、業務改善が図れた。		
令和4年度の 課 題	各学校でハラスメント防止研修を生かした積極的な窓口対応ができるよう推進する必要がある。市教育委員会と各学校担当者との連携も必要である。 業務改善については、定時退勤日を設定しているが、19時台の学校もあるので、徐々に退勤時間に近づけるようにする。 地域人材を活用した業務改善について、まずは教職員が意識改革をし、地域とともに学校づくりをすすめる必要がある。		

3 取組指標の達成状況

施策体系コード Ⅱ－（１）－②		学校生活実態把握調査に困ったことを書く延べ人数 （学校生活実態把握調査（市）） ※毎学期に調査				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(人)		620	630	640	650	660
実 績(人)	608	621				
施策体系コード Ⅱ－（１）－①②③		管理職研修の回数 ※市教委主催の校長、教頭対象研修				
年 度	基 準 値 (令和２年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(回)		20	20	20	20	20
実 績(回)	20	27				
施策体系コード Ⅱ－（１）－①		若手教員研修参加者率 （対象：２～６年目、臨時講師 30 歳未満）				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(%)		50.0	53.0	56.0	59.0	62.0
実 績(%)	47.0	27.5				
施策体系コード Ⅱ－（１）－③		スクール・サポート・スタッフ配置人数				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(人)		11	10	10	6	6
実 績(人)	0	11				
施策体系コード Ⅱ－（１）－③		部活動指導員配置人数				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(人)		8	12	16	20	24
実 績(人)	0	8				

基本的方向（２）家庭・地域の力を生かした教育の充実

１ 成果指標による達成状況

基本的方向（２）家庭・地域の力を生かした教育の充実			総合評価		B	
●学校や市の研修会に参加した保護者の割合 （保護者アンケート（市））						
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(%)		40.0	50.0	60.0	70.0	70.0
実 績(%)	—	27.2				
達成状況		—				
●親子活動、ひろば活動等の参加者が、楽しい・良かったと感じた割合 （参加者アンケート（市））						
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(%)		80.0	85.0	85.0	85.0	85.0
実 績(%)	—	99.1				
達成状況		☆				
●オープンスクールなどの学校行事や学校でのボランティア活動に参加する市民の割合 （総合計画に関する市民意識調査（市））						
年 度	基 準 値 (令和２年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(%)		—	50.0	—	—	53.0
実 績(%)	45.7	—				
達成状況		—				
●青少年の補導活動や地域子ども見守り隊などの活動に参加する市民の割合 （総合計画に関する市民意識調査（市））						
年 度	基 準 値 (令和２年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(%)		—	32.0	—	—	33.0
実 績(%)	28.0	—				
達成状況		—				

2 施策ごとの取組評価

施策体系コード	Ⅱ－（２）－①	担当課	学校教育課
施 策	① 親の学びの機会の提供と保護者支援		
取 組	取組１ 学校と家庭の連携の促進		
	取組２ 子育ての不安を抱える家庭への支援		
令和３年度の 取組内容	情報モラル研修会を各学校で実施し、保護者も参加できる機会を作ったり（４校 140 名参加）、学校通信等で保護者へ啓発したりすることで、家庭や地域の教育力を向上させる取組を行った。 また、子育て等に関する悩み相談機関を紹介するチラシを全家庭に配布した。		
令和３年度の 取組成果	情報モラル研修会では、小学校高学年対象から中学年も対象にすることで、早期に危険を回避する啓発ができています。継続して学習することで、毎月のネット監視パトロールでのモニタリング報告では、大きなトラブルに至る報告が少ない。 学校教育課に寄せられる保護者等からの悩みを傾聴し、相談者了承のもと、学校と連携することで、具体的な対策を講じることができ、早期解消が図れた。		
令和４年度の 課 題	今後も、保護者が一人で悩みを抱え込まずに相談できる体制を整える必要がある。情報モラルをはじめ、子育てのヒントとなるような学習の機会や啓発資料を作成して、引き続き、保護者や子どもに必要な支援ができるよう家庭と学校の連携を促進する。		

施策体系コード	Ⅱ－（２）－②	担当課	こども教育課
施 策	② 子育て相談・子育て支援の充実		
取 組	取組１ 子育て親子の交流と育児相談・情報提供		
	取組２ 「子育て」と「子育て」を支える講座の実施		
令和３年度の 取組内容	児童館等において、乳幼児のいる子育て中の親子の交流や育児相談を実施するとともに、かとう子育てねっとを活用し、情報提供を行った。 子育て及び子育て支援に関する講座等の実施（95 回）と子育てサークルの活動を支援した。		
令和３年度の 取組成果	緊急事態宣言の発令によって、年度当初は全館休館したが、6 月以降はイベントの開催方法等を工夫し、事業を継続することができ、子育て中の親子の相互交流や子育ての不安・悩みの相談を行うとともに、親として成長するための学びの機会を提供し、子育ての不安感、負担感の軽減することができた。		
令和４年度の 課 題	引き続き、子育ての孤立化や子育ての不安感、負担感の軽減を図るため、地域子育て支援拠点として、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、継続して開館する必要がある。		

施策体系コード	Ⅱ－（２）－③	担当課	生涯学習課
施 策	③ 学校・家庭・地域の連携と協働		
取 組	取組１ 加東市連合 P T A 研修会の開催		
	取組２ 子ども育成に対する学びの場の充実や家庭への支援		
令和３年度の 取組内容	加東市連合 PTA 研修会は、紙面発表という形で、単位 PTA の活動報告を集めた活動報告集を作成し、各単位 PTA へ配布した。 子育て応援ネット推進連絡会で講演会を２回実施したほか、小学生チャレンジスクール事業では、野外活動・創作・福祉体験等の体験学習 14 事業（188 名参加）実施し、地域子ども教室を市内 8 教室 11 会場（延べ 2,399 名参加）で実施した。 ノーベル大賞には、67 作品の応募があり、表彰セレモニーでは、大賞及び最優秀賞の受賞者によるプレゼンテーションを行い、人と自然の博物館研究員から講評をいただいた。		
令和３年度の 取組成果	加東市連合 PTA 研修会の紙面発表により、コロナ禍における PTA 活動の在り方について、情報共有することができた。 子育て応援ネット推進連絡会の講演会においては、日常生活において、地域ぐるみで子育てする必要性を会員相互で共有することができた。 小学生チャレンジスクール事業については、アンケート結果から参加者の満足度は高く、体験活動をとおして、学校外の異年齢の子どもたちが交流することで、社会性や自主性の向上につながった。 地域子ども教室では、多様な年齢、地域の方と幅広く関わることで、人間関係、ルール・マナー、仲間づくり等の術を学ぶことができた。 ノーベル大賞では、令和３年度初めて「かとう学びポータル」において、人と自然の博物館研究員による自由研究の啓発動画を掲載し、児童に身近な自然について興味・関心をもたせることができた。		
令和４年度の 課 題	コロナ禍における PTA 活動の在り方を考え、各校への支援、活動の見直し等、工夫して取り組んでいく必要がある。 子育て応援ネット推進連絡会では、子どもと大人が一緒に参加できる事業を検討するとともに、男性の参加者を促すために周知方法等に工夫が必要である。 小学生チャレンジスクール事業については、事業内容や周知方法を検討するとともに、新たな参加者の創出についての検討が必要である。 地域子ども教室の指導者について、生涯学習サポーター倶楽部と連携を図り、指導者を確保するだけでなく、知識や経験を生かした内容を活動に盛り込み、魅力ある教室運営を行っていく必要がある。 ノーベル大賞の応募内容について、物理化学や社会的な環境問題（ごみの排出や処理等）といった幅広い題材を受け入れるなど、児童達の自由な発想を活かす方針を検討する必要がある。		

施策体系コード	Ⅱ－（２）－④	担当課	学校教育課・小中一貫教育推進室
施 策	④ 地域とともにある学校づくり		
取 組	取組１ 地域と連携・協働による学校運営		
	取組２ 開かれた教育課程の推進		
	取組３ 「かとう学」によるふるさと意識の醸成		
	取組４ コミュニティースクールとしての新しい学校づくり		

令和3年度の 取組内容	コミュニティースクールとして開校した東条学園小中学校において、年間4回の学校運営協議会を開催し、地域住民・保護者・教員がともに目指す子ども像を共有した。社や滝野地域においても学校評議員会や保護者アンケートにより、地域や家庭からの意見を生かし、学校評価することで教育活動の改善に取り組んだ。 学校だよりやホームページによって、学校の様子や取組を伝えるよう努めた。 ふるさと学習「かとう学」副読本を配布し、ふるさと学習を推進することで、ふるさと意識の醸成を図った。
令和3年度の 取組成果	学校運営協議会で子どもの姿をもとに、目指す方向性を熟議することで、地域としてどのような関わりができるかを共有し、具体的な取組ができた。また、「地域と共にある学校づくり」を目指し、2月に地域学校協働本部を設置した。学校と地域が目指す子どもの姿を共有し、地域とともにある学校を地域全体が目指す土台ができた。 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、学校オープンを地域の方を招いて行うことはできなかったが、学校の様子を学校だよりやホームページを通じて周知を図った。 ふるさと学習「かとう学」の推進により、各教科の指導内容とふるさと加東との関連が図られた。
令和4年度の 課 題	地域学校協働活動のすそ野を広げるとともに、さらなる充実に向け、活動の周知を図る。また、地域と学校が共に学校運営について考え、協働的な教育を創るコミュニティースクールに向けて取組を進める。 コロナ禍において学校オープンや行事が制限される中でも、できることを工夫し、情報発信に努める。 ふるさと学習「かとう学」副読本の実践事例集を作成し、さらなる活用を図ることで、ふるさと意識を醸成する。

施策体系コード	Ⅱ－（２）－⑤	担当課	学校教育課・青少年センター
施 策	⑤ 地域ぐるみで子どもを育てる環境づくり		
取 組	取組1 地域での安心・安全を見守る体制づくり		
	取組2 地域での健全育成を推進する体制づくり		
令和3年度の 取組内容	県警作成の地域ボランティア活動マニュアルを、各小学校を通じて配布した。 各学校から下校時刻を防災無線でお知らせして、通学路の見守り活動を促進するなどの情報発信を行った。 通学路安全プログラムに則り、学校からの通学路の改善要望箇所に対して、関係機関と合同点検を行い、対策を検討し、実施した。		
令和3年度の 取組成果	地域ボランティア活動マニュアル配布により、地域で見守り活動を行うボランティアに必要な知識の周知が図られた。 通学路安全プログラムでは31か所の危険箇所について対策を検討・決定し、うち7か所は年度中に対策を終えた。また、地域の交通安全に対する意識が高まり、子ども達にも地域の見守り活動に対する感謝や思いやりの気持ちが育まれている。		
令和4年度の 課 題	いざというときに必要な防犯対策の知識について、さらなる周知を図る。 交通安全については、通学路安全プログラムを通じて危険箇所を把握して対応し、関係機関が連携して安心・安全を見守る体制を継続して整える。		

3 取組指標の達成状況

施策体系コード Ⅱ－（２）－②		児童館等の来館者数（子育て中の親子の交流の場の利用状況） （児童館事業報告（市））				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値（人）		43,500	43,500	43,500	43,500	43,500
実 績（人）	72,259	37,589				
施策体系コード Ⅱ－（２）－②		「かとう子育てねっと」を活用した講座等の情報提供数 （かとう子育てねっと運営状況（市））				
年 度	基 準 値 (令和２年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値（件）		160	160	160	160	160
実 績（件）	157	156				
施策体系コード Ⅱ－（２）－②		児童館等での子育て及び子育て支援に関する講座等の実施回数 （児童館事業報告（市））				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値（回）		70	70	75	75	80
実 績（回）	81	95				
施策体系コード Ⅱ－（２）－③		小学生チャレンジスクールへ年に１回以上参加した児童数 （参加者名簿）				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値（人）		330	365	400	435	470
実 績（人）	290	188				
施策体系コード Ⅱ－（２）－③		地域子ども教室への延べ参加児童数 （登録カード）				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値（人）		8,299	8,299	8,299	8,299	8,299
実 績（人）	8,299	2,399				
施策体系コード Ⅱ－（２）－④		オープンスクールを年間３回以上実施した学校 （学校実施調査）				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値（校）		10	10	10	6	6
実 績（校）	12	10				
施策体系コード Ⅱ－（２）－①④		保護者、地域との研修会等の実施学校数				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値（校）		10	10	10	6	6
実 績（校）	12	5				

基本的方向（３）学校施設の整備と就学支援

１ 成果指標による達成状況

基本的方向（３）学校施設の整備と就学支援			総合評価		B	
●学校教育環境の整備充実に満足している市民の割合 （総合計画に関する市民意識調査（市））						
年 度	基 準 値 (令和2年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(%)		—	22.0	—	—	24.0
実 績(%)	19.9	—				
達成状況		—				

２ 施策ごとの取組評価

施策体系コード	Ⅱ－（３）－①	担当課	小中一貫教育推進室
施 策	①小中一貫校開校に向けた準備と施設の整備		
取 組	取組１ 開校準備委員会の設置・運営		
	取組２ 東条地域小中一貫校の整備		
	取組３ 社地域、滝野地域小中一貫校の整備		
令和3年度の 取組内容	東条地域小中一貫校（東条学園小中学校）については、昨年度に引き続き建設工事を進め、11月から旧東条中学校体育館・武道場・プールの解体工事を施工した。 社地域小中一貫校については、実施設計を行い、開発行為、建築確認申請等各種法令に基づく手続きを進め、先行工事としてカセ池造成工事、トイレ洋式化工事、社中学校施設解体工事を施工した。また、社地域開校準備委員会において、愛称を公募し、選定を行った。		
令和3年度の 取組成果	東条地域小中一貫校（東条学園小中学校）については、12月に竣工し三学期から新しい学び舎での学園生活がスタートした。 社地域小中一貫校については、令和2年度に行った基本設計の検討結果から工期延長の必要が生じて、開校時期を1年延期とした。また、土壌汚染対策法との調整からカセ池造成工事に遅延が生じて繰越工事とし、関連する社中学校解体工事の見直しも図り、令和4年度に行う本体工事（増改築工事）に影響が及ばないよう工事調整を行った。また、社地域開校準備委員会で愛称の選定を行ったが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、徒歩通学路検討の会議が開催できず、予定する協議項目に遅延が生じた。		
令和4年度の 課 題	東条地域小中一貫校（東条学園小中学校）については、旧東条中学校校舎棟・技術棟、プール専用付属室の解体工事、駐車場・大グラウンドの整備、部室棟建設工事を予定しており、これにより平成28年度から続いた東条地域小中一貫校整備事業を無事完結させる。 社地域小中一貫校については、令和4～5年度に増改築する校舎棟ほか建設工事に着手するとともに、社地域開校準備委員会では、遅延した協議項目を進展させ、令和7年4月の開校をめざす。 滝野地域小中一貫校については、基本計画策定、用地測量等に着手するとともに、滝野地域開校準備委員会を立ち上げ、地域と一丸となって開校をめざす。		

施策体系コード	Ⅱ－（３）－②	担当課	教育総務課
施 策	②学校教育施設の改修や教材等の環境整備		
取 組	取組１ 既存施設の改修		
	取組２ ＩＣＴ環境の維持管理		
令和３年度の 取組内容	社中学校及び滝野中学校のトイレ洋式化工事、滝野東小学校の内部修繕工事、滝野南小学校の廊下・階段室の改修工事などを実施したほか、学校施設の老朽化による必要な修繕を実施した。 ICT 環境については、学習者用端末を 70 台更新したほか、ICT 機器管理支援員を 2 名配置し、設定作業等の維持管理の支援及び機器の不具合や操作方法の支援など、1,132 件の業務に対応した。また、ICT 環境の計画的な整備を図るための「学校 ICT 環境整備計画」を策定した。		
令和３年度の 取組成果	学校施設のトイレ洋式化工事の実施、老朽化による必要な工事や修繕の実施により、学校教育環境の改善を図った。 ICT 機器管理支援員の配置により、ICT 教育の環境面からの支援を行うことができた。また、「学校 ICT 環境整備計画」を策定し、今後の ICT 機器の整備方針を示すことができた。		
令和４年度の 課 題	教育環境の改善を図るため、学校施設の老朽化による必要な修繕を実施するほか、施設の点検等により整備が必要な防火設備の修繕、棚等転倒防止対策等を実施する必要がある。 学校 ICT 環境の維持管理に加え、遠隔授業等に効果的な備品の整備を行うとともに、「学校 ICT 環境整備計画」に基づき、サーバの集約化、リース期間が満了する機器の整理及び保守見直しによる学習者用端末の更新が必要である。		

施策体系コード	Ⅱ－（３）－③	担当課	教育総務課・学校教育課
施 策	③教育機会の確保と就学のための支援		
取 組	取組１ 就学の援助		
	取組２ 外国人児童生徒への支援		
令和３年度の 取組内容	就学援助事業として 502 人、就学奨励事業として 49 人に、就学に必要な費用の一部を支給した。 通学が遠距離となる児童生徒に対し、鴨川地域 1 台、東条学園小中学校 4 台のスクールバスを運行した。また、自転車通学となる中学校 1 年生 310 人に対するヘルメット購入費の半額を助成した。 多文化共生サポーターを学校へ派遣（派遣人数 5 名）したほか、兵庫教育大学と連携して、こども日本語教室を 3 小中学校で開校した。		
令和３年度の 取組成果	就学援助事業と就学奨励事業の対象費用に、オンライン通信費の支給を追加するとともに、令和４年度に入学する児童生徒 95 人に対して入学準備金を支給するなど、就学に必要な費用の一部を援助することができた。 多文化共生サポーターを派遣することで、外国人児童生徒と教員や児童生徒とのコミュニケーションの円滑化や生活適応、学習支援、心の安定を図ることができた。また、こども日本語教室を開校することで、外国人児童生徒が楽しんで日本語に親しむことができ、日本語を使う機会が増えた。		
令和４年度の 課 題	就学援助や就学奨励の対象となる児童生徒の保護者が、必要な支援を受けることができるよう、チラシやホームページなどを活用し、引き続き、制度の周知を行う必要がある。 引き続き、多文化共生サポーターを派遣し、外国人児童生徒の学習支援等を行う必要がある。また、外国人児童生徒の受入れや日本語指導の充実を図るため、教職員に対する日本語指導研修が必要である。		

3 取組指標の達成状況

施策体系コード Ⅱ－（３）－①		小中一貫校の開校状況【累計】 （総合計画におけるまちづくり指標）				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(校)		1	1	1	2	2
実 績(校)	—	1				
施策体系コード Ⅱ－（３）－②		ＩＣＴ環境（学習者用端末一人１台）の更新				
年 度	基 準 値 (令和２年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値		更新 維持管理	更新 維持管理	更新 維持管理	維持管理	更新 維持管理
実 績	整備完了	70 台更新				
施策体系コード Ⅱ－（３）－③		チラシ、ホームページによる就学援助制度の周知回数				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(回)		4	4	4	4	4
実 績(回)	4	5				

基本方針Ⅲ 人生 100 年時代の到来を見すえた生涯学習の推進

基本的方向（１）多様な学習機会の充実

１ 成果指標による達成状況

基本的方向（１）多様な学習機会の充実			総合評価		B	
●高齢者大学での学びが役立った、生きがいづくりにつながったと回答した人の割合 （参加者アンケート調査（市））						
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(%)		—	81.4	—	—	87.4
実 績(%)	—	—				
達成状況		—				
●成人を対象とした講座の内容が役立ったと回答した人の割合 （参加者アンケート調査（市））						
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(%)		—	81.4	—	—	87.4
実 績(%)	—	98.6				
達成状況		☆				
●参加した教室等の内容がよかったと回答した子どもの割合 （参加者アンケート調査（市））						
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(%)		—	81.4	—	—	87.4
実 績(%)	—	100.0				
達成状況		—				

2 施策ごとの取組評価

施策体系コード	Ⅲ－（１）－①	担当課	生涯学習課
施 策	①ライフステージに応じた学びの充実		
取 組	取組１ 高齢者大学の実施		
	取組２ 成人を対象とした講座の開催		
	取組３ 社会教育の振興への支援		
	取組４ 加東遺産講座		
	取組５ 子ども育成に対する学びの場の充実や家庭への支援（再掲）		
	取組６ 青少年健全育成への支援		
令和３年度の 取組内容	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止した講座等もあるが、高齢者大学は、教養講座を２回、合同講座を３回、少人数で体験できる「スキルアップ講座」を９回実施し、また、成人学習事業は、インドヨガ体験教室を１０回、文学講座を２回実施した。加東遺産講座は、令和２年度に改訂したガイドマップを用いて５回開催し、歴史文化を普及啓発した。 一方、団体主導による自主的かつ主体的な活動を支援するため、社会教育の振興への支援として、加東市連合婦人会及び加東市連合 PTA に補助金を交付したほか、青少年健全育成への支援として、ボーイスカウト及び子ども会育成連絡協議会に補助金を交付した。		
令和３年度の 取組成果	高齢者大学では、今年度から少人数制で行うスキルアップ講座を実施し、合計 118 人の参加があり、新たな学生の確保及び学生のニーズに応えることができた。 成人学習事業のインドヨガ体験教室は、３年目を迎え、自主的に活動を継続するために、サークルを結成する動きに対し支援した結果、令和４年度からインドヨガサークルが発足した。 加東遺産講座では、歩いて文化財巡りをするなどで、文化財と地域の関わりも学ぶことができるなど、市民の歴史遺産への造詣を深める一助になった。 加東市連合 PTA 等の各種団体が、やり方を工夫して事業を実施することで、コロナ禍においても社会教育の振興を進めることができた。 子ども会育成連絡協議会事業の事業や各種大会に多くの参加者があり、参加した子ども同士、子どもと地域の大人の交流を充実させることができた。		
令和４年度の 課 題	高齢者大学について、新たな入学生の創出に向け、引き続き、魅力的で学びにつながる講座を企画する必要がある。 成人学習事業では、魅力的な講座を開催し、幅広い年齢層が公民館に触れる機会をつくるとともに、受講生の意識を向上させ、自立できるサークルの結成へと導く必要がある。 加東遺産講座への市内在住者の参加を増やし、郷土史についての関心を高め、地域への愛着を育んでいく必要がある。また、歴史文化の裾野を広げ、地域の活性化に繋げるため、市外からの参加者も積極的に受入れる手法を検討する必要がある。 加東市連合婦人会の活動においては、幅広い年齢層が参加できる活動内容を検討する必要がある。 加東市連合 PTA 等の活動については、新たな取組を提案するなど、主体的に活動していけるように働きかけていく必要がある。 加東市子ども会育成連絡協議会主催のドッジボール大会やサッカー大会など、団体参加を求める事業については、参加チーム数が少なくなっているため、他の地区との合同チームでの参加を促す必要がある。一方で、大会の実施方法の見直しについて加東市子ども会育成連絡協議会と協議することが必要である。		

※「取組５ 子ども育成に対する学びの場の充実や家庭への支援（再掲）」については、基本方針Ⅱ 基本的方向（２）の「施策③ 学校・家庭・地域の連携と協働」の取組２を参照。

施策体系コード	Ⅲ－（１）－②	担当課	生涯学習課
施 策	②学習活動の支援と担い手の育成		
取 組	取組１ サークル活動の実施・支援		
	取組２ 生涯学習サポーター倶楽部の充実		
令和３年度の 取組内容	公民館等の登録団体として社公民館（25 団体：令和３年度に 1 団体追加）、明治館（8 団体）、滝野公民館（19 団体）、滝野さんあいセンター（39 団体）、東条公民館（14 団体）、コミュニティセンター東条会館（10 団体）の登録がある。 各団体においては、コロナ禍における活動方法を模索しながら、継続した活動を実施している。 生涯学習サポーター倶楽部の周知のために、各種団体（加東市連合 PTA やサークル）へ協力を依頼したり、兵庫教育大学のボランティアステーションと連携し、チラシを置いてもらったりすることにより、地域住民等による活動支援スタッフの参画を促した。		
令和３年度の 取組成果	公民館等の登録団体のうち、条件を満たした団体が年間予約や使用料の減免を受けることができる制度を活用し、サークル活動を支援した。 また、公民館等の登録団体の発表の機会のひとつとして、市ケーブルテレビを活用した作品等を放映（社地域）したり、普段の活動をビデオに収録・編集したものを公民館まつりの会場で上映（東条地域）したりするなど、市民への周知を図った結果、参加団体及び来館者も活気にあふれ、地域のつながりを深めることができた。 生涯学習サポーター倶楽部について、公民館の利用者や公民館サークルの登録団体等を中心に制度や取組を説明することで、指導者・講師として、新たに個人で 5 名、5 団体の登録があり、地域づくりの基盤がより充実した。		
令和４年度の 課 題	コロナ禍において、登録団体等の活動が継続できるよう、事業実施の手法について支援が必要である。また、集い・憩いの観点からも登録団体等が継続して活動しやすいよう引き続き支援を行う必要がある。 生涯学習サポーター倶楽部の登録者に、地域子ども教室のスタッフ等として参加していただいているが、今後、指導者・講師として実際の活動につなげていく必要がある。		

3 取組指標の達成状況

施策体系コード Ⅲ－（１）－①		高齢者大学入学者数 （入学者名簿）				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値（人）		328	334	340	346	352
実 績（人）	322	220				
施策体系コード Ⅲ－（１）－②		サークル活動団体数及びイベント回数 （対象団体及びイベント開催調査）				
年 度	基 準 値 (令和２年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目 標 値	団体数 (団体)	112	139	139	139	139
	イベント (回)	7	7	7	7	7
実 績	団体数 (団体)	129	115			
	イベント (回)	7	2			
施策体系コード Ⅲ－（１）－②		生涯学習サポーター倶楽部への登録者数及び登録団体数				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目 標 値	登録者数 (人)	300	309	318	327	336
	団体数 (団体)	1	2	3	4	5
実 績	登録者数 (人)	—	311			
	団体数 (団体)	—	5			

基本的方向（２）人権教育・啓発の推進

１ 成果指標による達成状況

基本的方向（２）人権教育・啓発の推進			総合評価		B	
●人権を日常的に意識している市民の割合 （総合計画に関する市民意識調査（市））						
年 度	基 準 値 (令和2年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(%)		—	78.7	—	—	80.0
実 績(%)	77.3	—				
達成状況		—				

２ 施策ごとの取組評価

施策体系コード	Ⅲ－（２）－①	担当課	人権協働課
施 策	① 地域社会における人権教育・啓発の推進		
取 組	取組１ 市民の学習活動の支援		
	取組２ 地域の特性を活かした人権学習の推進		
	取組３ 加東市人権・同和教育研究協議会の活動支援		
	取組４ 人権に関する講演会等の開催		
令和3年度の 取組内容	第15期加東市民人権講座を実施した（新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、市ケーブルテレビ・YouTubeで、3回の講演会を動画配信）ほか、人権啓発DVDを購入し「人権啓発DVDライブラリー」として市民に貸出しを行った。 また、より多くの市民に対し広く啓発するため、市ケーブルテレビで人権啓発DVD（6種類）を放送した。そのほか、人権啓発講演会（1回）も動画配信形式で実施した。 また、加東市人権・同和教育研究協議会（市同教）の活動支援については、人権教育・啓発事業を委託し、地区住民学習や団体別研修を推進した。		
令和3年度の 取組成果	コロナ禍であったが、市ケーブルテレビとYouTubeを活用して講演会を実施することができ、動画配信の方法は、比較的若い年代の市民の視聴につながり、学習機会の充実を図ることができた。 また、「人権啓発DVDライブラリー」の活用や動画視聴、資料配布など複数の学習方法を提案し、人権啓発推進員により多くの地区で住民学習会に取り組んでいた（96地区中78地区）、人権学習を推進することができた。		
令和4年度の 課 題	コロナ禍においては、多くの人が人権問題を自分事と感ずることができていると言え、引き続き人権教育・啓発に積極的に取り組んでいくことが重要である。 しかしながら、コロナ禍で集客形式による講演会の開催が困難な中、動画配信は有効な啓発手段ではあるが、講演時間に制限があるほか、視聴者数が把握できないなど課題もあり、より効果的な啓発方法を工夫する必要がある。		

施策体系コード	Ⅲ－（２）－②	担当課	人権協働課
施 策	② 職場における人権教育・啓発の推進		
取 組	取組１ 加東市企業人権教育協議会の活動支援		
令和３年度の 取組内容	加東市企業人権教育協議会は、市内の 91 事業所が加盟し、人権尊重意識の高い職場づくりのため、社員を対象とした人権研修を年間 5 回（うち 1 回は「市民公開講座」）実施しており、人権協働課はその事務局として、協議会の運営や研修会の企画運営を支援している。 令和３年度においても部落差別や男女共同参画、ワーク・ライフ・バランス等、様々な人権問題をテーマに 5 回の研修を計画した。		
令和３年度の 取組成果	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、人権研修は 2 回（うち 1 回は動画配信）のみの実施となったが、ダイバーシティとハラスメント及び心身の健康をテーマにした研修の実施により、人権を尊重した明るい職場づくりについての認識を深めることができた。		
令和４年度の 課 題	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、集合型研修の実施が困難となっており、オンライン研修のように、コロナ禍においても研修を実施できるよう工夫する必要がある。		

３ 取組指標の達成状況

施策体系コード Ⅲ－（２）－①		人権教育・啓発のための講演会等への子育て世代参加率 （総合計画におけるまちづくり指標）				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値（％）		14.0	15.0	16.0	17.0	18.0
実 績（％）	11.2	26.0				
施策体系コード Ⅲ－（２）－②		加東市企業人権教育協議会への加入事業所数 （第３次加東市人権尊重のまちづくり実施計画の取組指標）				
年 度	基 準 値 (令和２年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値（者）		93	95	95	97	97
実 績（者）	93	91				

基本的方向（３）文化芸術の振興

１ 成果指標による達成状況

基本的方向（３）文化芸術の振興			総合評価		B	
●芸術・文化に関する施策が重要と回答する市民の割合 （総合計画に関する市民意識調査（市））						
年 度	基 準 値 (令和2年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(%)		—	67.0	—	—	68.0
実 績(%)	65.9	—				
達成状況		—				

２ 施策ごとの取組評価

施策体系コード	Ⅲ－（３）－①	担当課	生涯学習課
施 策	① 文化芸術活動の継承・創造		
取 組	取組１ 文化芸術活動の場及び体験できる機会の提供		
	取組２ 文化賞表彰及び文化芸術賞賜金の授与		
	取組３ 後継者育成への支援		
令和3年度の 取組内容	文化振興を図るため、加東市文化連盟、加東文化振興財団及び新しい風かとうによる各種文化芸能事業等を実施した。 加東市文化連盟においては、公募美術展への支援、こども絵画展の実施など、文化芸術分野において自己の活動を通じ芸術文化に接する機会を提供した。 市民がレベルの高い演奏に触れる機会を提供するため、東条文化会館で第32回日本木管コンクール（クラリネット部門）をWEB申込やWEB審査等、工夫を施して開催した。 加東市文化祭（サークル作品展及び子ども美術作品展）は、加東市文化連盟祭と同時に滝野公民館で開催した。なお、ギャラリー活用事業として、加東市市制15周年記念「加東市の名宝展」と題して、市の美術品及び文化財の展示を行った。 また、文化芸術部門で優秀な成績を収めた17名及び2団体（6名）、多年にわたり文化団体役員として運営に従事し、文化活動の発展に貢献した2名に対し文化賞を授与したほか、4名に文化芸術賞賜金を授与した。 無形民俗文化財の後継者育成事業に補助金を交付するとともに、技術指導や情報提供を行い、文化財の継続的な保存を支援した。（4件 内、補助金交付は2件）		
令和3年度の 取組成果	公民館、コミュニティセンター及び文化会館の使用にあたっては、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、少しでも展示・イベントができるよう調整し、多種多様な文化芸術の発表や鑑賞の機会を提供することができ、芸術文化に対する意識の向上を図ることができた。 日本木管コンクールにおいては、申込者は96名と、一昨年の参加者（117名）からは減少したが、1次予選を動画による申込・審査によって行うなど工夫をして開催し、市民にレベルの高い演奏に触れる機会をもつことで、文化芸術に対する関心を深めることができた。 日頃の成果の発表や、加東市の文化の育成を目指すために、加東市文化祭（サー		

令和3年度の 取組成果	クル作品展及び子ども美術作品展）と、加東市文化連盟祭を同時に開催した。新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、可能な限りの展示・体験教室を実施し、延べ720人の来場があり、交流を深めるとともに文化の育成が図れた。3月に実施した「加東市の名宝展」では延べ209人の来場があり、芸術・文化財に触れる機会を提供することができた。 文化賞表彰及び文化芸術賞賜金の申請が昨年度を上回り、取組が浸透しつつあり、文化芸術の振興に寄与することができた。 無形民俗文化財の後継者育成への支援について、コロナ禍でも安全に取り組めることを事業者に寄り添いながら考え、文化財の伝承を絶やすことなく後継者の育成に繋げることができた。（会合、映像資料作成、資材加工用工具購入）
令和4年度の 課 題	芸術・文化活動の振興を図るため、イベント等において、多世代の参加者・観覧者を集めるため、オンライン受付等の新たな取組や工夫が必要である。また、各種団体の能動的な活動を指導し、後継者の育成に努める必要がある。 木管コンクールにおいては、コロナ禍の状況での実施ではあるが、周知方法や開催方法を検討し、申込者及び来場者の増加に繋げていく必要がある。 加東市文化祭については、加東市文化連盟祭及び加東市秋のフェスティバルと同時に開催する場合、滝野図書館の内装工事期間を考慮し、開催方法を検討する必要がある。また、ギャラリー活用事業は、今後も継続して市の所蔵する美術品や文化財を展示し、市民の目に触れる機会づくりを行う必要がある。 文化賞表彰及び文化芸術賞賜金について一般市民に広く周知し、文化芸術に関心を持つ市民の増加につなげていく必要がある。 無形民俗文化財の後継者育成への支援について、歴史的価値を広く浸透させ、地域内外を交えた自発的な活動を促すとともに、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、芸術活動ができる方法を引き続き模索する必要がある。

施策体系コード	Ⅲ－（３）－②	担当課	生涯学習課
施 策	② 文化芸術団体への支援		
取 組	取組1 文化芸術団体の育成及び活動支援		
令和3年度の 取組内容	加東市文化連盟、加東市美術協会、各文化団体に対し施設使用料を支援することで、本市の文化芸術の活動を促進した。（活動発表の場である公民館まつりは中止） 加東市文化連盟は、加盟団体の活動を支援するとともに、「かとう文化」の発行、「加東市文化連盟祭」の開催を行い、活動の発表の場及び芸術文化に触れる機会の提供に貢献した。 加東市美術協会は、「加東市美術協会展」や研修会の開催のほか、本市主催の「加東市公募美術展」を支援し、本市と連携して地域の文化芸術振興に貢献した。		
令和3年度の 取組成果	加東市文化連盟は、文化芸術分野において、自己の研鑽や生きがいづくり、コミュニティの増進等を目的とするサークル活動を支援し、市内の文化活動の受け皿としての役割を果たすことができた。 加東市美術協会の専門的な知見により、「加東市美術協会展」を通じ、質の高い文化芸術に触れる機会を提供し、市民（来場者）の芸術文化に対する意識の向上に貢献した。		
令和4年度の 課 題	社会教育団体の存続・活性化が難しい状況において、各団体のリーダーを見出し、継続して支援する必要がある。		

3 取組指標の達成状況

施策体系コード Ⅲ－（３）－①			公募美術展の延べ来場者数及び応募点数 （来場者名簿及び応募者名簿）				
年 度		基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目 標 値	来場(人)		2, 575	2, 600	2, 625	2, 650	2, 675
	応募(点)		443	445	448	451	454
実 績	来場(人)	2, 525	1, 901				
	応募(点)	414	408				
施策体系コード Ⅲ－（３）－②			加東市文化連盟及び加東市美術協会の各団体が主催する事業への参加 人数 （各種事業の来場者名簿）				
年 度		基 準 値 (令和２年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値（人）			2, 339	2, 391	2, 443	2, 497	2, 552
実 績（人）		2, 240	1, 496				

基本的方向（４）文化財の保護と活用・継承

１ 成果指標による達成状況

基本的方向（４）文化財の保護と活用・継承		総合評価		A		
●芸術・文化に関する施策が重要と回答する市民の割合 （総合計画に関する市民意識（市））						
年 度	基 準 値 (令和2年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(%)		—	67.0	—	—	68.0
実 績(%)	65.9	—				
達成状況		—				
●加古川流域滝野歴史民俗資料館、三草藩武家屋敷旧尾崎家の来館者満足度 （来館者アンケート調査）						
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(%)		—	80.6	—	—	86.6
実 績(%)	—	91.5				
達成状況		☆				

2 施策ごとの取組評価

施策体系コード	Ⅲ－（４）－①	担当課	生涯学習課
施 策	① 文化財等の保存と活用		
取 組	取組１ 文化財の調査と保護活動		
	取組２ 埋蔵文化財の保護		
	取組３ 文化財に関する情報発信		
令和３年度の 取組内容	文化財の調査については、中東条地域に現存する多くの所蔵品を対象として実施し、保護活動では、資料（丸山喜八商店関係資料、黒石地区の輿 計２件）の寄贈を受け保存するとともに、守るべき文化財産として明治館を市の文化財に指定した。 また、地球温暖化等がもたらす自然災害や文化財保存に係る取組みの多様化に対応するため、文化財保存事業等補助金交付要綱を改正し、管理事業への補助金交付の対象を整理した。 開発事業に伴う保護活動（文化財保護法に基づく試掘・立会調査・開発照会事務）を行うとともに、指定文化財の維持保存への支援事業（修理１件、防火設備管理３件）を実施した。 文化財に関する情報発信では、展示会や教室等を開催（１７件）し、各種メディアを通して広く発信（２０回）した。また、地域交流センターにおいて歴史文化に関する常設展示を開始した。		
令和３年度の 取組成果	中東条地域に多数残る所蔵品や寺宝を調査し、鎌倉時代からの地域文化や寺社と集落の関わりを知る手掛かりを得ることができ、寄贈品からは当時の生活様式を偲ぶことができ、貴重な資料の入手になった。 文化財保存等補助金交付要綱を整理し、文化財保存（管理事業）における支援を強化した。 開発事業に伴う保護活動で埋蔵資料を適正に保護するとともに、支援事業では文化財を継続的に保存することができた。 社地区に所在する集落遺跡（社・大塚遺跡）の発掘調査を行い、弥生時代の方形周溝墓や竪穴建物などの珍しい遺構が発見された。それに伴って多くの土器が出土し、室町時代までにかけての人々の営みが窺い知れる重要な資料が得られた。 また、展示会等の広報や普及啓発など文化財に関する情報発信を行うとともに、常設展示の開始により、近隣に所在する文化施設の繋がりが増し、幅広く文化に触れる流れができた。		
令和４年度の 課 題	調査・保護活動で明らかになった史実を広く知らしめるため、公開や教材に活用する必要がある。 埋蔵文化財について、今後も貴重な歴史的財産が亡失することのないよう、保存活動を継続する必要がある。 文化財に関する情報発信について、より広い年齢層の関心を高めるために発信手段を多様化するとともに、人々の関心を逃がさないように情報を随時更新する必要がある。		

施策体系コード	Ⅲ－（４）－②	担当課	生涯学習課
施 策	② 加古川流域滝野歴史民俗資料館、三草藩武家屋敷旧尾崎家の活用や運営		
取 組	取組１ 加古川流域滝野歴史民俗資料館、三草藩武家屋敷旧尾崎家の管理運営事業		
令和３年度の 取組内容	加古川流域滝野歴史民俗資料館、三草藩武家屋敷旧尾崎家については、設備機器の修理や展示用 AV 機器を導入し、施設環境を整えた。また、施設見学、教室等の開催（17 件）や無料開放事業を実施（4 件）し、文化に触れるきっかけ作りの場を提供した。		
令和３年度の 取組成果	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から観覧制限を設けたこともあり、入館者数は伸び悩んだが、公開方法や施設環境を充実させ、安全で多面的な観覧ができるようにし、来館者の満足度が向上して成果指標も目標値を大きく上回った。 加古川流域滝野歴史民俗資料館等…満足度 91.5%（令和４年度指標 80.6%） 三草藩武家屋敷旧尾崎家の管理運営事業…満足度（指標）→上記に含む		
令和４年度の 課 題	今後、更に工夫を凝らした展示公開や魅力的な情報を発信することで来訪を誘い、歴史文化への関心を高める必要がある。また、近隣の文化施設や観光資源との連携を強め、相乗効果による集客の向上を図る必要がある。		

施策体系コード	Ⅲ－（４）－③	担当課	生涯学習課
施 策	③ 歴史文化に根差した地域の活性化		
取 組	取組１ 文化財保存を通じた地域活動への支援		
	取組２ 文化財による地域交流、観光資源化		
令和３年度の 取組内容	文化財保存を通じた地域活動の活性化のため、後継者育成による地域活動に補助金交付や指導・情報提供等の援助を行った。（4 件 内、2 件に補助金交付） 指定文化財を市ホームページで情報発信及び普及啓発し、歴史文化の醸成を図ることで観光（人口交流）へ誘導した。		
令和３年度の 取組成果	文化財保存を通じた地域活動について、適宜、可能な取組み（事例の紹介や補助金制度の説明）を助言し、育成活動を後方支援することで地域コミュニティの活性に繋がった。 歴史文化の振興による地域内外の交流を活性化させるため、絶えず情報発信したことで多方面からの関心を集めることができ、地域内外の気運が高まり、地域交流の土壌や観光資源としての基盤が強固になった。		
令和４年度の 課 題	地域の活性化を図るため、文化財や歴史文化を通じた地域興しに不断の支援を行う必要がある。 新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、地域交流ができる方法を引き続き模索し、文化財が地域内外の交流と観光流入の好循環を生み出すことを更に浸透させ、歴史文化に根差した街づくりを推進し、地域活性に繋げていく必要がある。		

3 取組指標の達成状況

施策体系コード Ⅲ－（４）－①			企画展等開催数及びメディアの活用回数 （事業の開催及び啓発回数調査）				
年 度		基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値	企画展等 (人)		11	11	12	13	14
	メディア (回)		14	14	15	15	16
実績	企画展等 (人)	10	17				
	メディア (回)	14	20				
施策体系コード Ⅲ－（４）－②			加古川流域滝野歴史民俗資料館、三草藩武家屋敷旧尾崎家の来館者数 （来館者名簿）				
年 度		基 準 値 (令和２年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値（人）			1,380	1,450	1,475	1,500	1,525
実績（人）		1,328	672				

基本的方向（５）生涯スポーツ・レクリエーション活動の推進

１ 成果指標による達成状況

基本的方向（５）生涯スポーツ・レクリエーション活動の推進		総合評価		B		
●スポーツ活動の支援が重要と回答する市民の割合 （総合計画に関する市民意識調査（市））						
年 度	基 準 値 (令和2年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(%)		—	80.0	—	—	86.0
実 績(%)	69.9	—				
達成状況		—				
●スポーツ活動の支援に満足していると回答するスポーツ推進委員の割合 （スポーツ推進委員のアンケート調査）						
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(%)		—	79.1	—	—	85.1
実 績(%)	—	—				
達成状況		—				

2 施策ごとの取組評価

施策体系コード	Ⅲ－（５）－①	担当課	生涯学習課
施 策	① 生涯スポーツの振興とコミュニティづくりの支援		
取 組	取組１ 多世代交流ができる機会の提供		
	取組２ 加東伝の助マラソン大会		
	取組３ 陸上教室等の専門技術向上事業		
令和３年度の 取組内容	多世代交流の機会として、グラウンド・ゴルフ大会（参加者数 270 人）やふるさとハイキング（参加者数 63 人）を実施した。 また、加東伝の助マラソン大会をはじめ、陸上競技選手権大会等の多くの大会を中止したが、小学生陸上競技大会（参加者数 266 人）、ロードレース大会（参加者数 145 人）、北播地区小学生陸上競技大会（参加者数 106 人）は、開催することができた。		
令和３年度の 取組成果	多世代交流の機会となるハイキングについては、参加した親子の交流や大会に参加した者同士の交流があり、健康増進やコミュニティづくりに寄与することができた。 また、小学生陸上競技大会など開催できた大会等への参加者に対しては、健康の増進・技術向上に寄与することができた。		
令和４年度の 課 題	コロナ禍において、どのような対策を講じれば交流機会が確保できるか、また、可能な限り多数の方々にスポーツを楽しんでいただけるよう安全な大会運営ができるか等模索する必要がある。 加東伝の助マラソン大会については、多方面から多数の参加となることから、新型コロナウイルス感染症対策等を講じるだけでなく、保護者等の応援者対応、ボランティア確保等、大会運営に工夫を凝らす必要がある。 陸上教室等の専門技術向上事業について、市内の学校はもとより、高校や大学との連携を強化し、より充実した安全対策の確保について検討する必要がある。		

施策体系コード	Ⅲ－（５）－②	担当課	生涯学習課
施 策	② スポーツ団体の支援		
取 組	取組１ 各種スポーツ団体等への活動支援		
	取組２ 自主的なスポーツサークルの支援		
	取組３ スポーツ賞表彰及びスポーツ賞賜金の授与		
令和３年度の 取組内容	体育協会加盟 18 団体、スポーツ少年団 22 加盟団体、体育施設公益活動登録団体 65 団体に対し、スポーツに対する取組みを支援するために施設使用料免除や施設利用調整を行った。各団体においては、コロナ禍における活動方法を模索しながら、継続した活動を実施した。 また、優秀な成績を収めた個人及び団体に対してスポーツ賞表彰及びスポーツ賞賜金を授与した。（スポーツ賞賜金の授与 個人 6 名、スポーツ賞表彰 栄誉賞 4 名、功労賞 2 名、優秀賞 36 名・1 団体、奨励賞 24 名・3 団体、体育協会長表彰 3 団体）		
令和３年度の 取組成果	スポーツ活動団体やスポーツサークル等に対し、施設使用料の減額や施設利用調整を行い、スポーツに対する取組みを支援することで健康保持・増進、地域コミュニティの育成ができた。 また、スポーツ賞賜金の授与により、スポーツの振興に寄与するとともに、スポーツ賞表彰においては、スポーツに対する栄誉と誇りを市民共々が共有でき、スポーツに対する意識の向上が図れた。		

令和4年度の課題	スポーツ活動団体やスポーツサークル等に対して、コロナ禍において活動が継続できるよう手法について相談するなどの支援が必要である。また、引続き施設の使用料の免除や優先使用によるスポーツ活動の活性化を図る必要がある。 スポーツ賞表彰及びスポーツ賞賜金の授与を通じて、荣誉と誇りを市民共々が共有できるよう情報発信に努めるとともに、申請漏れが生じないよう制度の周知に努める必要がある。
----------	---

施策体系コード	Ⅲ－（５）－③	担当課	生涯学習課
施策	③ スポーツ等指導者の育成		
取組	取組１ スポーツ等指導者の育成		
令和3年度の取組内容	各事業を通じてスポーツ推進委員、社会体育推進委員の技能向上を図るとともに、スポーツ推進委員の新規加入者募集や地区の社会体育指導者として社会体育推進委員の選出の促進を行った。		
令和3年度の取組成果	スポーツ推進委員主導により、ふれあい球技大会・ペタンク大会やふれあいハイキング等を開催することができた。また、各事業を通じて競技ルール確認等技能向上を図ることができた。 スポーツ推進委員について、現スポーツ推進員を通じて新規加入を募ったが、応募者はなかった。また、地区の社会体育指導者については、区長会を通じて選出を依頼したが、コロナ禍の影響もあり137人と令和2年度から1名の増にとどまった。		
令和4年度の課題	スポーツ推進委員、社会体育推進委員の選出及び技能向上を図るため、研修会の開催により、組織の必要性を認識してもらい、各委員を選出いただくとともに、大会の運営を通じて技能向上ができる機会を増やすことが必要である。		

3 取組指標の達成状況

施策体系コード Ⅲ－（５）－①		加東伝の助マラソン大会の参加人数 (参加者名簿)				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(人)		1,660	1,670	1,680	1,690	1,700
実績(人)	1,647	中止				
施策体系コード Ⅲ－（５）－③		スポーツ推進委員の人数 (参加者名簿)				
年 度	基 準 値 (令和2年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(人)		19	25	26	27	28
実績(人)	18	19				
施策体系コード Ⅲ－（５）－③		社会体育推進委員の人数 (登録者名簿)				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(人)		143	185	185	185	185
実績(人)	141	137				

基本的方向（６）社会教育施設及び社会体育施設の効率的な管理・運営

１ 成果指標による達成状況

基本的方向（６）社会教育施設及び社会体育施設の効率的な管理・運営			総合評価		D	
●施設設備について満足していると回答する施設使用団体の割合 （施設使用団体アンケート調査）						
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(%)		—	79.1	—	—	85.1
実 績(%)	—	—				
達成状況		—				

2 施策ごとの取組評価

施策体系コード	Ⅲ－（６）－①	担当課	生涯学習課
施 策	① 施設の適切な維持管理・運営		
取 組	取組１ 適切な維持管理・運営		
令和３年度の 取組内容	社会教育施設（文化・学習系施設）について、地域交流センター（旧滝野文化会館）に埋蔵文化財事務所を移設したほか、滝野公民館の空調施設改修工事及び雨漏修繕工事、さんあいセンターの和室窓枠改修工事等を実施した。 また、事後保全型ではなく、予防保全型の施設改修を計画的に実行していくため、「社会教育施設長寿命化計画」を策定した。 社会体育施設については、東条グラウンドの借地解消への取り組み、社武道館の長寿命化のために塗装改修工事等を実施したほか、屋内体育施設（社第一体育館、社武道館、滝野総合公園体育館、滝野体育センター）の長寿命化調査を実施した。 社会教育施設及び社会体育施設については、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、利用者が安全・安心に利用いただけるよう施設管理を行った。 第２次加東市総合計画の「生涯学習の充実」における生涯スポーツ・レクリエーションの推進に取り組むための一施策として、社会体育施設の指定管理者制度導入について調査研修した。		
令和３年度の 取組成果	社会教育施設（文化・学習系施設）及び社会体育施設の改修・修繕を行うことで、市民が安全に施設を利用することができた。 社会教育施設の長寿命化計画を作成することで、予防保全型の改修による館の維持管理を計画的に行い、将来的な財政負担の縮減及び予算の平準化を図ることができた。また、東条グラウンドの用地を取得することができ借地が解消した。 一方、埋蔵文化財事務所の移転に伴い、市の文化財関係の常設展を行うことによって、市の文化遺産を市民にＰＲすることができ、加東市の歴史に触れるきっかけづくりができた。 指定管理者制度の調査・研究により導入のメリットやデメリットの情報を収集することができ、導入の可否を判断する材料の一つが整った。		
令和４年度の 課 題	施設の利用者や利用団体に希望調査を行うなど、市民ニーズを反映した管理運営を検討していく必要がある。 屋外社会体育施設について、長寿命化調査を実施する必要がある。 新型コロナウイルス感染症対策を講じながら管理運営を継続し、できる限り利用者数を回復していく取組が必要である。 社会体育施設における指定管理者制度導入について、情報収集した材料に加え、市民サービスの向上・質の高い体育施設の管理・費用対効果等の面から総合的に導入の可否について判断する必要がある。		

3 取組指標の達成状況

施策体系コード Ⅲ－（６）－①		施設使用状況 （使用者名簿）				
年 度	基 準 値 （令和元年度）	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値（人）		521, 600	524, 200	524, 500	524, 700	525, 000
実 績（人）	—	368, 638				

基本的方向（７）図書館サービスの充実

１ 成果指標による達成状況

基本的方向（７）図書館サービスの充実		総合評価		A		
●貸出密度（市民一人当たりの年間貸出冊数） （公共図書館調査（日本図書館協会））						
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(冊)		11.3	11.4	11.5	11.6	12.0
実 績(冊)	11.1	12.9				
達成状況		◎				
●予約（リクエスト含む）対応件数 （公共図書館調査（日本図書館協会））						
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(冊)		42,900	43,200	43,500	43,800	44,100
実 績(冊)	42,624	59,548				
達成状況		◎				

２ 施策ごとの取組評価

施策体系コード	Ⅲ－（７）－①	担当課	中央図書館
施 策	① 魅力ある蔵書の整備と情報発信		
取 組	取組１ 資料の収集（図書・リクエスト図書・郷土資料・雑誌等）		
	取組２ 充実した予約サービスと資料貸出の実施		
	取組３ 情報発信の拡充		
	取組４ 学校との連携		
令和３年度の 取組内容	利用傾向に応じた資料の購入・収集（リクエスト図書、郷土資料含む）を行った（図書購入 12,366 冊、うちリクエスト購入 1,507 冊）。また、雑誌スポンサー制度を活用し、雑誌コーナーを充実させた（４者から８誌寄贈）。貸出を中心とした資料提供を実施し、市民への予約・リクエストサービスを充実させた。 情報発信の拡充について、新たな情報発信の手法を模索したが、実現には至らなかった。 学校（各学級ごと）と連携し、求められる資料を 509 冊（「おとどけ図書館」を除く）提供した。		
令和３年度の 取組成果	予約及びリクエストの件数は、59,548 冊で令和元年度より 39.7%の増加、また、貸出冊数は、517,026 冊で令和元年度より 15%増加し、市民の読書に親しむ機会を提供することができた。 また、学校のカリキュラムに沿った図書を購入し、市民に提供できた。		

令和4年度の課題	今後も継続して、リクエストに応えた図書や利用傾向に応じた資料を購入し、また、雑誌スポンサーを増やして雑誌コーナーのさらなる充実を図るように努める必要がある。 図書館システムの更新でさらなるサービスの向上に取り組むとともに、新たな情報発信の手段を模索し、実施できるように取り組む必要がある。
----------	--

施策体系コード	Ⅲ－（７）－②	担当課	中央図書館
施策	② 図書館利用の推進		
取組	取組１ 読書活動推進事業（行事）の実施		
	取組２ 「はじめてであう絵本」「人権絵本の読み聞かせ」の実施		
	取組３ 館内施設の活用		
	取組４ 学校との連携		
	取組５ 図書館利用が困難な市民への対応		
令和3年度の取組内容	小学生以下を対象にした「おはなし会」（29回、51人参加）や市民を対象とした読書活動推進事業（13回）を実施した。健康課や人権協働課と連携し、4か月児健診時に「はじめてであう絵本」（12回327組）、学校等で「人権絵本の読み聞かせ」（1回8名）を実施した。学校と連携し、「おとどけ図書館」（7校）や「おでかけ図書館」（5校234名）を実施した。また、図書館の施設を学習室として有効活用した。 図書館利用が困難な市民に対する方策について、県内で既実施の館の情報を収集し検討した。		
令和3年度の取組成果	コロナ禍による在宅時間が増えた影響もあるが、「おはなし会」などの読書活動推進事業や学校、健康課、人権協働課と連携した事業を実施することにより、貸出密度が12.9冊（昨年度末10.6冊）となり、図書館利用を推進することができた。		
令和4年度の課題	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、読書活動推進事業をはじめとする行事を実施する必要がある。 図書館利用が困難な市民に対するサービスを確立する必要がある。		

3 取組指標の達成状況

施策体系コード Ⅲ－（７）－①		予約件数に占める購入冊数の割合 （公共図書館調査（兵庫県立図書館））				
年度	基準値 （令和元年度）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値（％）		4.2	4.4	4.6	4.7	5.0
実績（％）	3.8	2.7				
施策体系コード Ⅲ－（７）－②		読書活動推進事業（ヨミカツ！）の実施回数 （加東市図書館年報）				
年度	基準値 （令和2年度）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値（回）		8	8	9	9	10
実績（回）	7	13				

評価委員所見

評価委員

所 見(特にコメントすべきことがあれば)	
いづも園・学校教育	第3期中期目標・年次計画の実施をスタートして、小中一貫教育推進の整備がソフト面でもいよいよ本格化してきている。 「学びの連続性を大切にした教育の充実」を評価指標に掲げて、集団並びに個別の両側面に対応した実践の充実を図ろうとしていることを強く感じることができる。 従来から、教育的な成果は学習集団の凝集性に大きく影響されることが明白な事実として認められている。この観点からの実践のさらなる充実を楽しみに待ちたい。
社会教育	第3期年次計画のスタートに臨んで、社会教育の「機能」や「特徴」に則った、「社会教育事業実践への手引き」が作成されている。 そこには、社会教育の原点を踏まえた、社会教育事業の確かな実践を保障するための指導目標づくりが提示されているようである。それらによる効果が、早速「点検と評価」にも伺われることは、今後に大きな期待を抱かせるに他ならない。
教育行政	「基本計画」と「実施計画」、それらに基づいて実施された結果が、「点検と評価」及び「資料編」に示されている。そこには、これまでの「点検と評価」作成の体験が、生かされていると感じることができる。 なかでも、目についたのは“成果指標”と“取組指標”の記載である。後者は読者にやや馴染みの薄い表現とも思えるが、実践の成果について、取組み（実践方法）から検証を試みていると容易に理解できる。 「点検と評価」では、“取組指標”に関して「施策」ごとの検証を試みているが、これらは「基本計画」と「実施計画」における“選択と集中”の検討に際して貴重な一つの情報を提供するに値すると思われる。 併せて、各事業のPDCAを推進するために、事業ごとの“取組指標”を「資料編」に提示されることを誰もが期待したくなる。

総 評
第1期及び第2期の「点検と評価」作成の体験が、今回の活動で生かされていることが随所にみられる。とりわけ、サービスする側と受ける側の両者による協働の具現について、検証するシステム“加東市モデル”構築を意図していることに強く現れている。 このような意図は、「点検と評価」・「資料編」によって「基本計画」・「実施計画」を検証していることに反映されている。 この機会に、構築しようとする「検証システム」は、各事業のPDCAを基にした実践記録の充実こそがその機能発揮の基盤になることを共通認識したいものである。

評価委員所見

評価委員

所 見(特にコメントすべきことがあれば)	
いじめ・不登校・学校教育	小中一貫教育9年間を通した教科カリキュラムや年間指導計画について、保護者や地域にさらに理解してもらうような取り組みを進める必要がある。「相互乗り入れ授業」、「出前授業」、「かとう学」などをアピールしながら。 全国学力学習状況調査だけでなく、加東市独自の学力調査・意識調査が実施され、実施学年を拡大し経年比較するなどをもとに学力向上プロジェクト委員会が組織されている。これによる授業改善や教員の指導力向上への取り組みにはその成果に期待が持てる。 学校生活実態把握調査などで、いじめ・不登校等への早期対応のための相談しやすい環境づくりが進められているが、資料編によると依然として不登校児童生徒数は高い。次年度の取組(課題)内容として記述して評価する必要がある。
社会教育	地域とともにある学校づくりは、学校からの情報発信・オープンスクールの実施などの開かれた教育課程の推進から始まり、学校評議員会により地域との連携が進められてきた。令和3年度は、東条学園小中学校に学校運営協議会が設置されたが、コミュニティスクールとしての新しい学校づくりは、さらなる地域との協働が必要であり、そのための組織「地域学校協働本部」が立ち上がった。これは、社会教育ねらいの「市民の多様な期待に応え市民の自分づくり」を支援する契機となるだろう。 ライフステージに応じて多様な学習機会が提供され、多くの事業が実施され充実しているが、さらに社会教育委員の会による「社会教育事業実践の手引き」は生涯学習のシステムづくりに期待が持てる。
教育行政	部活動外部指導者・部活動指導員配置による業務改善、多文化共生サポーター派遣による外国人児童生徒への支援の効果から見られるように、より推進していくためには地域の人材活用やサポーターの増員などが必要となる。 児童生徒一人一台のパソコンが提供された。主体的な学びにつながるような効果的な活用方法を指導者は研究・研修する必要があるが、ハード面で学校ICT環境を維持管理や機器を整備することが基盤となるので、新しく策定される整備計画に則って実施されることを望む。

総 評
令和3年度は、第3期加東市教育振興基本計画の第1年目に当たる。基本理念を「人間力の育成」とし、学校・地域社会・家庭が連携協働して取り組んでいく具体的な方策が記述されている。また、基本方針Ⅰ～Ⅲの各基本的方向ごとに、成果指標・取組指標としての目標値を定めていることはわかりやすく、点検評価するに当たりPDCAサイクルの考え方によるやり方は、各施策の改善や推進に必ず役立つものと考えている。コロナ禍の中、所期の目標までには届かなかったが、各分野で努力・工夫した取組がされ、苦労が理解できる。 指標については、状況により改め直すこともあると思うが、必要に応じて変更すべきことでもあり、固執すること無く柔軟さも持つことが肝要である。